

2. 市場経済への移行と援助の動向

2-1 改革の背景

アゼルバイジャンの改革の試みは、旧ソ連邦時代の1987年に、ペレストロイカ(刷新)の一部として開始されたが、1991年10月の独立後、1992年の初めから多くの主要な分野で改革を行ってきている。緊急課題は、市場経済の鍵になる法制度の確立であった。既に50以上の改革関連法案が採択されたが、制度的制約や、人材、資金がナゴルノ・カラバフ紛争に費やされている中で、改革の速度が鈍っていた。包括的な経済安定化計画は、IMFの体制移行融資^{注17}を受け、1995年初頭から開始されている。

2-2 改革の現状 ^{注18}

2-2-1 民間部門と企業

アゼルバイジャンの民間部門の生産がGDPに占める割合は、1995年中旬で約15-25%であり、コーカサス3国の中では最も低い。

民間部門の発達は、必要な法整備がなされていないため、阻害されている(表3-20)。民間部門の活性化を図るため、1993年に、独占禁止政策及び民間所有促進に関する国家委員会の中に、民間企業支援基金が創設され、同年4億5,000万マナトの予算が計上された。しかし、資金管理や、民間部門の事業を審査するシステムの欠如から、1億マナトしか使われなかった。1994年にも4億マナトが計上されているが、同様の理由で基金の使用が限られるものと予測された。民間部門の発展には、1993年春に議会で採択された新会社法の大統領による承認が必要である。

民営化を規定する法律は、1993年1月に出来たが、その実施には、民営化の年間計画の策定と国会の承認が必要であった。同年の計画は承認を得られなかったため、タクシーの約半数、住宅の一部、終了していない建設事業といった、極めて限られたものの所有権の移転に留まった。

1993年末に、住宅の私有化に関する法律が成立し、住人に無償で所有権の移転を行うことが出来るようになり、全体の約30%に当たる60,000戸が譲渡された。タクシーは、1993年2月の交通手段の私有化の法に基づき、同年、全体で7,000台の内、約3,000台が30,000~150,000マナトで私有化された。売上げ収益は、国とタクシーを販売した、アゼラヴトナクリヤトに平等に分配された。建設事業については、約800の事業に対し、1994年3月末までに20の業者が事業を請け負うための応募を行い、5件について承認され、国との合弁で行われることになった。

1994年4月の政府の計画では、国有財産は次の5種類に区分されている。(1)国有財産として残るもの(国防産業、公共財、森林、水資源を含む)、(2)国会の承認のもとに民営化されるもの(精油、精油施設、電子産業を含む)、(3)国家財産委員会(国

^{注17} Systemic Transformation Facility (STF)。市場経済への移行過程にある国の貿易価格変動による国際収支困難の支援を目的とする融資。加盟国のクォータ(出資割当金)の50%を上限額とし、IMFとの協調による経済計画の約束時とその進展状況に応じて2回の均等融資(資金の引出し)がなされる。返済期間は4年6カ月~10年で、半期毎に均等に返済を行う。金利は、引出し額の0.5%。

^{注18} EBRD "Transition Report". 1995年10月、p.35.

家民営化委員会)の承認のもとに民営化されるもの(軽工業、食品産業、農業関連産業、地方産業を含む)、(4)地方当局の同意により民営化されるもの(学校や病院が所有する企業を含む)、(5)民営化が義務付けられているもの(小企業、作業場、及び規模を問わないサービス企業を含む)。計画では、民営化は3段階に分けて行われ、まず1994-95年に、主に貿易やサービス業の小企業(従業員50名以下の8,000社:全体の約30%)、続いて1996-98年には主に製造業の中企業(50-300社)が民営化される。大企業の民営化は1998年に開始される予定で、数年かかるものと予測されている。大企業は、少なくとも20社については、持株会社に移行させ、株式を内外の投資家に売却する予定である。方法としては、パウチャーによるものとする計画が採択されている。

その後、小規模民営化については進捗が遅れ、1995年7月に議会で可決された新しい計画では、従業員50人未満の小企業は、1995年末までにオークションで売却されるか、あるいは従業員個人に売却されることになっており、国有資産の約5%に当たる、約9,000社が該当するものと見られる。小規模民間企業は、地方政府に登録されているものは1万社を超すが、その活動は活発ではない。

企業の経営構造と省庁との関係は、独立以前の古い形態がほぼそのまま残っている。企業は予算面について補助金や銀行からの融資を受けている。1994年末に、国有企業に対するアグロプロム銀行とプロムインベスト銀行からの補助的な融資は終了された。破産法は1994年7月に採択されている。

土地規定(Land Code)は、1991年末に可決されたが、施行のための関連法案の立法がされていない。同年7月に、国家土地委員会は、農業所有について目録を作成するように委託されたが、未だに完成されていない。完全な土地所有権と長期借地契約の選択や、灌漑施設のように共有形式のものが多く、農業の民営化は困難になっている。

国営農場の民営化はおこなわれておらず、1992年4月にできた農民経済単位に関する法律によって、個人農業が促進されている。1993年には個人農場は102増えて422になり、可耕地全体の3%を占めている。しかし、農業生産全体に占める割合は以上に高く、国営農場よりもはるかに高い生産性を裏付けている。¹¹⁹

資産償還は、1991年11月にアゼルバイジャン国内にある旧ソ連邦の資産を全て国有化しているが、個人に対する償還に関する法律は出来ていない。

2-2-2 市場と貿易

1992年1月に生産者及び消費者価格の70-80%が自由化され、さらに同年と翌年も自由化が進んだ。その結果、主要な品目としては、パンとエネルギー価格のみが価格操作の対象として残った。エネルギー価格はその時点で国際価格の約1/4であった。その後、1994年後半にはパンの価格が自由化され、石油と石油製品の価格も国際価格の半分程度にまで引き上げられた。エネルギー価格は、数カ月内に国際価格に合致される見通しである。

国家独占禁止法は1993年に成立し、独占的と分類された約1,000の企業の価格設定について規制を行っている。不公正競争に関する法律も1993年に採択されたが、大統領の承認を待っている状態である。

¹¹⁹ IMF "Economic Report - Azerbaijan" pp. 27-8., EBRD "Transition Report", 1994. p.18.

対外貿易は、中央政府が行うものが支配的であったが、その傾向は減少しつつある。「戦略物資」である石油と綿花を除き、輸出入に関するクォータや免許規制は1995年春に全て取り除かれている。

通貨は、1994年5月以来、外国為替取り扱いを認められた商業銀行がつける為替レートの加重平均を基に、マナトの公式レートが週毎に決められるようになった。国立銀行は、銀行間の外国為替市場の促進を目的とする計画を作成中である。經常取引、資本取引とも、兌換性は厳しく制限されている。

賃金の決定に当たっては、上限を設定することが1994年5月以来企業に課せられている。実質最低賃金は、社会給付や公共部門の賃金決定の基本となるが、過去12カ月間に非常な下落を記録した。一方、実質利子率は、1995年の殆どの期間においてプラスであった。

2-2-3 金融機関

初歩的な二層式銀行制度が導入されたのは1992年8月で、同時に国立銀行法や銀行及び銀行活動に関する法も導入された。1992年以来、約200の非常に小規模な商業銀行が設立され、それら全体で企業や個人への融資全体の約10%を占めている。

民間銀行の資本金額に関する規定は1995年7月にできたが、それによると、各銀行は、資本金額を1995年10月1日までに35,000ドル、さらに1996年1月1日までに50,000ドルとするよう定めており、それを満たさない場合は銀行の資格が失われる。現在約200ある銀行は、1995年末までに、150程度に減るものと思われる。^{注20} ノンバンクについては、アゼルバイジャン国内での活動は見られない。

証券市場については、証券及び株式取引に関する法律が可決されたが、実際の取引所は設立されていない。

2-2-4 税制改革

1992年、取引高税と売上税は、付加価値税に置き換えられた。それとともに、消費税、自動車所有税、石油生産のロイヤルティ、それに累進制の個人所得税も導入された。輸入関税及び輸出税に関する法律も採択され、貿易自由化を促進する者と見られる。付加価値税については、非CIS諸国からの輸入品にも適用し、非課税品目の数を減らす計画が作成中である。

2-3 アゼルバイジャンへの援助とその動向

アゼルバイジャンは、1994年1月より、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)途上国リストに掲載され、我が国からもODAによる協力が開始された。我が国は、自由民主主義及び市場経済という価値の共有が、世界の繁栄にとり重要であると考えており、アゼルバイジャンについても、市場経済に向けた経済改革努力が行われていることを踏まえ、この分野を中心とした支援を検討している。現在のところ、アゼルバイジャンは援助対象国となってから日が浅く、かつ、政治・治安情勢が不安定であることから、ODAの実績は限られたものとなっている。我が国からの1993年度以降の年度別、形態別実績は、表3-21の通りである。

^{注20} EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.37.

ODA以外の支援に関しては、1991年4月に締結された我が国と旧ソ連邦との技術的支援協定に基づき、1991年以降コーカサス3国からも専門家を数名招聘しているほか、1992年10月及び1993年4月に日本政府が表明した計2億ドルの対旧ソ連邦(NIS)諸国緊急人道支援より、1993年以降アゼルバイジャンに対し、202万ドルの資金を用いて、医薬品、灯油、ワクチン保冷輸送用機材等の供与を行ってきている。¹²¹

国際金融機関の融資については、1992年7月のミュンヘン・サミットにおいて、国別協議グループ(CCGs)設置が合意され、旧ソ連支援を旧ソ連邦という枠組みではなく、個別共和国毎に検討していく方針が決定された。さらに1992年10月の旧ソ連支援東京会合ではCCGsを具体的な金融支援の検討機能をも加えた協議グループ(CG)に改編することが合意された。それに基づく事前協議グループ(プレCG)は1993年中旬までにアゼルバイジャンについて開催されており、世界銀行からの融資プロジェクトの実績は、表3-22のようになっている¹²²。欧州復興開発銀行(EBRD)から1994年末までに1件(4,340万ECU)ある¹²³。

¹²¹ 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、下巻、1995年、国際協力推進協会、pp.284-285.

¹²² The World Bank. "Annual Report 1995". p. 84.

¹²³ EBRD. "Annual Report 1994". p. 13.

表3-1 分野別純物的生産（現在価格）

	1989	1990	1991	1992	1993(1)
	(単位：百万マナト)				
純物的生産(NMP)	1,092	1,071	2,073	18,411	118,395
農業	335	401	837	5,977	34,802
工業	472	373	757	9,299	53,985
建設業	128	126	171	1,620	16,247
運輸・通信	33	55	66	636	9,111
その他の物質分野	124	116	206	879	4,250
うち、貿易と調達	44	43	82	499	2,595
	(NMP全体に占める割合(%))				
農業	30.7	37.4	41.1	32.5	29.4
工業	43.3	34.8	37.2	50.5	45.6
建設業	11.7	11.7	8.4	8.8	13.7
運輸・通信	3.0	5.1	3.2	3.5	7.7
その他の物質分野	11.4	10.8	10.1	4.8	3.6
うち、貿易と調達	4.0	4.0	4.0	2.7	2.2
	(実質年成長率(%))				
純物的生産(NMP)	-8.9	-11.5	-1.9	-22.5	-13.3
農業	-8.9	2.2	-2.9	-25.0	-17.0
工業	-3.3	-17.1	-7.8	-18.2	-5.1
建設業	-16.7	-49.7	2.7	-27.0	-27.2
運輸・通信	-12.5	-8.5	-9.7	-52.4	-38.1
その他の物質分野	-17.7	11.4	19.4	-65.5	-31.7
うち、貿易と調達	11.9	9.2	-50.1	-59.2	-45.8

注：(1)推定値。

出所：IMF "Economic Review - Azerbaijan". 1994. p.42.より作成。

表3-2 農産品目別生産量 (1)

農産品	1990	1991	1992	1993(2)
	(単位：千トン)			
穀物（主に小麦）	1,414	1,346	1,337	1,143
綿花	543	540	336	283
タバコ	53	58	52	47
馬鈴薯	185	180	156	152
その他の野菜	856	805	555	486
葡萄	1,196	1,126	607	410
西瓜	68	62	50	45
その他の果物	367	498	401	347
茶	31	27	23	24
	(前年比増減、単位：%)			
穀物（主に小麦）	64.2	-4.7	-0.7	-14.5
綿花	-6.5	-0.6	-37.8	-15.8
タバコ	6.0	9.4	-10.3	-9.6
馬鈴薯	0.5	-2.7	-13.3	-2.6
その他の野菜	-6.4	-6.0	-31.1	-12.4
葡萄	13.2	-5.9	-46.1	-32.4
西瓜	6.3	-8.8	-19.3	-10.0
その他の果物	-23.5	35.7	-19.5	-13.5
茶	-6.1	-12.9	-14.8	4.3

注：(1)民間生産を含む全生産量。

(2)推定値。

出所：IMF "Economic Review - Azerbaijan", 1994., p. 43.より作成。

表3-3 工業生産

	1990	1991	1992	1993
エネルギー				
電力 (10億kw/年)	23	23	20	19
金属				
鉄鋼 (千トン)	501	462	413	236
鉄管 (千トン)	493	411	260	146
機械類				
石油探掘機材 (千機)	5.2	4.1	2.9	1.9
ポンプ機材 (千機)	527	462	393	161
電気モーター (千機)	4,860	3,774	1,837	1,355
変圧器 (千kw アンペア)	1,996	1,616	651	229
建設資材				
強化コンクリート(百万m3)	1,312	1,190	989	574
レンガ (百万個)	1,317	1,447	1,062	738
化学				
肥料 (千トン)	212	188	81	32
農薬 (千トン)	2	7	6	120
硫酸 (千トン)	603	552	269	141
苛性ソーダ (千トン)	160	171	92	49
家庭用品				
陶器 (千個)	21	26	18	16
金属製品 (千個)	1,948	724	355	557
ラジオ (千個)	6	7	—	30
空調機 (千台)	309	295	268	179
換気扇 (千台)	134	93	41	37
自転車 (千台)	130	103	43	51
洗剤 (千トン)	82	76	52	40
石鹼 (千トン)	43	25	17	10
材木 (千m3)	126	87	47	17

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.45.より作成。

表3-4 原油生産量

(単位：千トン)

	カスピ海モルネフテガス (海上油田)	アズネフト (地上油田)	合計
1988	10,324	3,417	13,741
1989	10,136	3,023	13,159
1990	9,931	2,582	12,513
1991	9,492	2,249	11,741
1992	9,225	1,970	11,195
1993(予備値)	8,312	1,983	10,295

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.46.より作成。

表3-5 石油需給バランス

(単位：千トン)

	1991	1992	1993(暫定値)
生産量	11,741	11,195	10,295
地上	2,249	1,969	1,983
海上	9,492	9,225	8,312
輸入量	4,515	1,350	246
原油	4,301	1,325	241
製品	214	25	5
消費量	7,575	7,745	7,501
ガソリン	1,252	1,125	1,059
ディーゼル	1,263	945	942
燃料油	4,185	4,975	5,000
ケロシン	475	380	250
その他	400	320	250
輸出量	6,064	4,130	2,133
原油	—	1,050	—
ディーゼル	2,279	2,100	1,648
燃料重油	2,297	320	111
ジェット・ケロシン	746	150	182
潤滑油	338	90	80
その他	403	420	112
精製用と損失	1,283	917	1,000
説明されない差引	1,334	-248	-93

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.46. より作成。

表3-6 国際価格と比較したエネルギー価格

	アゼルバイジャン国内価格				ロシア国内価格 (1993.11)	国際価格 (1993.11) (B)	(A)/(B) (%)
	1992.8	1993.2	1993.6	1993.11 (A)			
	(価格：ドル／1トン)						
原油 (生産者価格)	12.55	10.92	6.37	26.76	30.83	120.00	22.3
燃料油	7.14	11.48	6.70	14.25	35.17	102.44	13.9
ディーゼル油 (小売)	33.06	36.97	21.57	56.08	121.67	190.00	29.5
ガソリン (小売)	27.38	58.99	34.41	81.57	154.75	210.00	38.8
	(価格：ドル／1リットル)						
ディーゼル油 (小売)	0.04	0.03	0.02	0.05	0.10	—	—
ガソリン (小売)	0.05	0.05	0.03	0.06	0.11	—	—

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.47.より作成。

表3-7 統制価格

	1993.1.11	1993.11.23	1993.3.1	1994.6.16
エネルギー				
原油 (トン)	606	3,480	3,480	7,500
ディーゼル燃料 (トン)	2,200	14,300	14,300	65,450
ケロシン (トン)	1,600	6,170	6,170	—
暖房用燃料油 (トン)	683	3,311	3,311	15,080
AI-92ガソリン (トン)	3.30	17	17	100
AI-76ガソリン (トン)	2.20	16	16	95
天然ガス (千m3)				
家庭用	72	144	144	432
サービス業、政府用	618	1,235	3,089	7,732
工業用、ホテル用	2,367	4,859	13,369	27,162
電力 (kwh)				
家庭用	0.08	0.26	0.40	1.00
工業用	0.65	2.14	3.60	7.59
農業用、その他の消費	0.52	1.70	2.82	—
パン (kg)	2	17	17	80

注：年月日は、価格改訂がなされた日付。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.48.より作成。

表3-8 国家予算

	1991	1992	1993 (予備値)
	(単位：百万マナト)		
歳入	720	9,875	48,758
個人所得税	60	450	3,690
企業収益税	152	1,563	13,339
付加価値税(VAT)	—	2,012	12,673
国内消費税	—	872	6,294
在庫品再評価	10	654	2,265
外国為替収入	79	3,500	7,200
外国貿易税	—	9	1,238
その他	419	815	2,060
歳出	837	9,621	72,602
防衛、安全保障費	—	1,642	13,290
難民援助費	31	200	3,134
社会、文化支出	299	2,792	21,595
食糧補助金	—	2,674	7,254
社会保護基金	161	449	5,392
投資	81	150	4,911
その他	266	1,714	17,026
収支バランス (-:赤字)	-118	254	-23,844
融資	118	-254	23,844
外国	213	—	-727
国内	-95	-254	24,571
	(単位：GDP比(%))		
歳入	27.0	39.4	29.4
歳出	31.4	38.4	43.8
バランス (-:赤字)	-4.4	1.0	-14.4
国内金融	-3.6	-1.0	14.8

注：国内金融は、ANBからの借り入れ。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.56.より作成。

表3-9 社会保護基金

	1991	1992	1993 (予備値)
(単位：百万マナト)			
歳入	392	2,911	20,362
保健料及び他の収入	231	2,462	14,970
国家予算からの移転	161	449	5,392
歳出	409	2,456	18,954
年金	174	1,329	12,660
老人、障害者、未亡人	—	1,086	10,370
現役軍人、その家族	—	25	—
家族手当	192	708	6,294
妊婦	—	62	630
1.5歳以下の乳児	—	14	364
16歳以下の子供	—	553	3,890
その他	43	419	—
病気休暇手当	—	128	—
保養所、埋葬の支出	—	98	—
収支 (-:赤字)	-17	455	1,408
(単位：GDP比(%))			
歳入	14.7	11.6	12.2
歳出	15.3	9.8	11.4
収支 (-:赤字)	-0.6	1.8	0.8

注：歳出の「その他」は、行政上の支出を含む。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.58.より作成。

表3-10 一般政府予算

	1991	1992	1993 (予備値)
	(単位：百万マナト)		
歳入	951	12,337	63,728
国家予算	720	9,875	48,758
社会保護基金	231	2,462	14,970
歳出	1,085	11,627	86,164
国家予算	676	9,171	67,210
社会保護基金(1)	409	2,456	18,954
年金	174	1,329	12,660
家族手当	192	708	6,294
その他	43	419	—
収支 (-:赤字)	-134	710	-22,436
融資	134	-710	22,436
外国	246	—	-727
国内(2)	-111	-710	23,163
	(単位：GDP(%))		
歳入	35.6	49.2	38.4
歳出	40.7	46.4	52.0
収支 (-:赤字)	-5.0	2.8	-13.5
国内金融	-4.2	-2.8	14.0

注：(1)社会保護基金の歳出は、国家予算からの移転を除く。

(2)国内金融は、ANBからの借り入れ。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.57.より作成。

表3-11 社会保護の手当 (1994年2月現在)

受給者	受給者数	手当額
年金		
老齢年金	950,000	月額最低賃金(MMW)+退職時賃金の50% (男性は勤務期間25年を超える1年毎、女性は20年を超える1年毎に退職時賃金の1%を加算。)
社会保障年金	50,000	MMWの80%
片親年金	180,000	同上
障害者年金		
軍役によるもの	20,000	
1級		MMWの250%
2級		MMWの200%
3級		MMWの150%
その他の原因	200,000	
1級		MMWの200%
2級		MMWの100%
3級		MMWの65%
介護者手当	170,000	MMWの100%
幼時からの障害者(16歳迄)	50,000	MMWの100%
障害者の子供(16歳迄)	15,000	MMWの100%
チェルノブイリ事故の犠牲者	6,000	軍役と同じ条件
死亡した軍人の家族		
カラバフ紛争によるもの	10,000	MMWの300%
その他の原因によるもの	20,000	MMWの100%
家族手当		
出産手当	200,000	MMWの300%
1.5歳迄の子供	300,000	MMWの60%
生活扶助のない母親	1,500	MMWの40%
徴兵された者の子供	5,000	MMWの50%
AIDSに感染した子供	—	月額200ルーブル
その他の手当		
埋葬手当	55,000	MMWの300%
保養所	—	全額補助

注：月額最低賃金(MMW)は、1994年2月1日現在、900マナト。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.59.より作成。

表3-12 銀行債権

(単位：百万マナト)

	1991.12	1992.12	1993.3	1993.6	1993.9	1993.10	1993.11	1993.12	1994.1
債権総額	1,444	15,429	23,494	38,867	54,593	88,552	86,650	99,229	112,095
国立銀行	140	327	191	5,156	9,103	13,162	16,608	20,113	28,779
プロムインベスト銀行	295	8,255	13,823	18,681	21,648	38,053	31,585	31,872	33,909
アグロプロム銀行	757	4,987	7,105	10,169	13,199	23,619	21,540	21,436	22,236
貯蓄銀行	138	274	166	167	2,203	2,204	2,417	2,896	3,075
国際銀行	—	—	—	—	—	—	—	5,719	8,609
民間銀行	114	1,616	2,209	4,693	8,440	11,514	14,499	17,194	19,631
短期債権	1,209	14,299	22,206	31,747	42,893	73,238	67,575	75,442	84,373
国立銀行	121	193	156	332	193	737	668	657	1,323
プロムインベスト銀行	274	7,635	13,170	17,626	20,221	36,516	29,908	30,030	32,016
アグロプロム銀行	704	4,776	6,587	9,316	12,030	22,453	20,272	20,002	20,771
貯蓄銀行	2	120	20	30	2,073	2,077	2,293	2,781	2,964
国際銀行	—	—	—	—	—	—	—	4,861	7,751
民間銀行	108	1,575	2,172	4,442	8,376	11,455	14,434	17,111	19,548
長期債権	235	996	1,254	2,299	2,794	2,893	3,139	4,336	4,414
国立銀行	18	—	—	3	4	4	4	4	4
プロムインベスト銀行	22	589	653	1,055	1,427	1,537	1,677	1,842	1,893
アグロプロム銀行	54	211	418	852	1,169	1,166	1,268	1,434	1,465
貯蓄銀行	136	154	146	137	130	127	125	115	111
国際銀行	—	—	—	—	—	—	—	858	858
民間銀行	6	41	37	252	64	59	65	83	83
ANBの政府への債権	—	134	34	4,821	8,906	12,421	15,937	19,452	23,308
実質債権総額(1992.12=100)	138	100	92	111	108	149	98	71	52

注：国際銀行のデータは、1993年12月から明らかになってきているため、それ以前の融資合計には含まれない。
実質債権総額は、小売物価指数による指数。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.64. より作成。

表3-13 国際収支

(単位：百万ドル)

	1991 (推定)	1992 (推定)	1993 (推定)
経常収支(-：赤字)	152.9	488.2	169.0
輸出(f.o.b.)	395.2	1,274.6	659.2
旧ソ連邦	370.9	519.9	360.1
エネルギー	43.8	107.8	64.0
非エネルギー	327.1	412.1	296.1
その他の世界	24.3	754.7	299.1
エネルギー	6.4	555.0	139.1
非エネルギー	17.4	199.1	211.5
調整値(1)	0.5	0.5	-51.5
輸入(f.o.b.)	-335.7	-785.8	-604.2
旧ソ連邦	-269.1	-402.2	-282.3
エネルギー	-24.9	-39.2	-71.6
非エネルギー	-258.3	-384.1	-213.3
調整値(2)	14.2	21.2	2.7
その他の世界	-66.6	-383.6	-321.9
エネルギー	-4.1	-15.5	-1.9
非エネルギー	-65.5	-317.0	-239.1
調整値(2)	3.0	-51.1	-80.9
貿易収支(-：赤字)	59.5	488.8	55.0
旧ソ連邦	101.8	117.7	77.8
その他の世界	-42.3	371.1	-22.8
サービス (純額) (3)	-12.2	-70.7	-101.1
旅行	-0.3	-28.4	-12.5
運賃	-12.4	-39.3	-59.4
その他	0.6	-3.0	-29.1
経常移転(4)	105.6	70.1	215.1
資本収支 (純額) (-：赤字)	—	113.7	-104.5
個人投資 (純額)	—	—	20.0
公的中長期資本収支 (純額)	—	—	43.2
銀行制度 (純額)	—	113.7	-167.7
外国為替	—	-55.3	-83.6
ルーブル	—	169.0	-84.1
誤差脱漏	—	-606.3	-106.0
総合収支(-：赤字)	—	-4.4	-41.5
外国為替準備(-：増加)	—	-32.9	7.3
旧ソ連邦のコルレス勘定 利用 (純額)	—	37.3	31.8
債務転換による負債の減額	—	37.3	34.2
債務転換	—	—	-2.4
	—	—	2.4

注：(1)国境貿易、再輸出、及び輸入石油の輸出用加工。1991、92年は、未確認の再輸出货量を含む。

(2)商品贈与、及び運賃の推定額。

(3)アゼルバイジャンの旧ソ連邦に対する債務負担を除く。

(4)国際石油ソノソシアムの国有石油会社(SOCAR)に対する支払いを含む。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.69.より作成。

表3-14 旧ソ連邦諸国、その他の世界との貿易

	1991	1992	1993
旧ソ連邦への輸出 (全輸出に占める割合(%)) (1)	93.9	40.8	50.7
旧ソ連邦からの輸入 (全輸入に占める割合(%))	80.3	56.0	54.2
旧ソ連邦との貿易 (全貿易に占める割合(%))	87.4	46.5	52.2
石油製品			
輸出量 (千トン)	6,432	5,294	2,133
旧ソ連邦の占める割合(%)	71.9	28.7	57.5
輸入量 (千トン)	4,519	1,378	246
旧ソ連邦の占める割合(%)	100	99.9	99.2
綿花			
輸出量 (千トン)	116,519	191,172	106,848
旧ソ連邦の占める割合(%)	66.9	14.7	38.6
穀物			
輸出量 (千トン)	—	162,726	265,206
旧ソ連邦の占める割合(%)	—	13.2	72.6

注：(1)データは表2-13の調整値を含まない。全輸出は、その他の世界への再輸出を含む。1993年の値は、その他の世界への再輸出を除くと、全輸出の60.6%となる。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.72.より作成。

表3-15 旧ソ連邦諸国との製品分野別貿易実績

	1991	1992	1993	1991	1992	1993
	(単位：百万マナト)			(全体に占める割合(%))		
輸出(1)						
工業	1,146	10,217	34,197	100.0	100.0	100.0
電力	1,119	8,040	26,872	97.6	78.7	78.6
石油とガス	12	296	810	1.0	2.9	2.4
鉄金属	125	1,884	5,618	10.9	18.4	16.4
非鉄金属	27	392	2,141	2.4	3.8	6.3
化学と石油化学	38	1,148	998	3.3	11.2	2.9
機械と金属細工	113	994	3,185	9.9	9.7	9.3
木材、パルプ、紙	206	1,032	5,609	18.0	10.1	16.4
建設資材	1	4	12	—	—	—
軽工業(2)	4	33	147	0.3	0.3	0.4
食料品	186	277	2,192	16.2	2.7	6.4
その他	388	1,946	5,882	33.9	19.0	17.2
農産品	18	35	278	1.7	0.3	0.8
消費物資(3)	27	1,191	2,976	2.4	11.7	8.7
輸入(1)	—	987	4,351	—	9.7	12.7
工業	884	8,503	28,264	100.0	100.0	100.0
電力	875	7,340	22,590	99.0	86.3	79.9
石油とガス	—	—	—	—	—	—
ガス	78	735	7,395	8.8	8.7	26.2
石炭	39	404	6,766	4.4	4.7	23.9
鉄金属	1	1	13	0.1	—	—
非鉄金属	81	2,396	5,390	9.2	28.2	19.1
化学と石油化学	123	336	1,548	13.9	4.0	5.5
機械と金属細工	60	1,165	3,030	6.8	13.7	10.7
木材、パルプ、紙	194	1,525	3,088	21.9	17.9	10.9
建設資材	29	320	506	3.3	3.8	1.8
軽工業(2)	14	142	421	1.6	1.7	1.5
食料品	91	256	122	10.3	3.0	0.4
その他	186	404	973	21.0	4.8	3.4
農産品	18	60	104	0.1	0.7	0.4
消費物資(3)	8	567	5,032	—	6.7	17.8
	—	595	641	—	7.0	2.3

注：(1)表3-13の調整値を除く。1991年のみバルト諸国への輸出も含む。

(2)殆どが、繊維。

(3)他の分類に含まれる。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.70.より作成。

表3-16 旧ソ連邦諸国との国別貿易実績（バルト諸国を除く）

	1991	1992	1993	1991	1992	1993
	(単位：百万マナト)			(全体に占める割合(%))		
輸 出	1,121.4	10,217.5	34,196.9	100.0	100.0	100.0
ロシア連邦	684.1	4,866.9	16,945.7	61.0	47.6	49.6
ウクライナ	150.2	1,913.5	4,420.8	13.4	18.7	12.9
ベラルーシ	56.9	410.0	1,363.7	5.1	4.0	4.0
カザフスタン	47.3	542.2	2,790.8	4.2	5.3	8.2
グルジア	69.6	856.1	2,797.5	6.2	8.4	8.2
ウズベキスタン	29.5	122.0	372.7	2.6	1.2	1.1
トルクメニスタン	51.3	772.4	3,598.4	4.6	7.6	10.5
タジキスタン	12.0	490.7	573.4	1.1	4.8	1.7
モルドバ	13.8	205.5	1,211.1	1.2	2.0	3.5
キルギス共和国	6.7	38.3	122.8	0.6	0.4	0.4
アルメニア	—	—	—	—	—	—
輸 入	871.3	8,502.6	28,263.5	100.0	100.0	100.0
ロシア連邦	495.6	3,520.6	11,620.9	56.9	41.4	41.1
ウクライナ	250.0	2,999.0	4,906.0	28.7	35.3	17.4
ベラルーシ	24.8	486.4	749.3	2.8	5.7	2.7
カザフスタン	46.6	595.5	3,212.3	5.3	7.0	11.4
グルジア	17.3	257.6	1,681.9	2.0	3.0	6.0
ウズベキスタン	19.2	93.9	123.5	2.2	1.1	0.4
トルクメニスタン	2.3	372.4	4,998.0	0.3	4.4	17.7
タジキスタン	4.2	91.1	7.7	0.5	1.1	—
モルドバ	6.2	74.9	905.1	0.7	0.9	3.2
キルギス共和国	5.1	11.3	58.8	0.6	0.1	0.2
アルメニア	—	—	—	—	—	—

出所：IMF" Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.73.より作成。

表3-17 旧ソ連邦諸国以外の世界との製品分野別貿易実績

	1991	1992	1993	1991	1992	1993
	(単位：百万ドル)			(全体に占める割合(%))		
輸 出(1)	50.7	754.1	350.6	100.0	100.0	100.0
工業	45.1	711.3	337.7	88.9	94.3	96.3
電力	—	—	—	—	—	—
石油とガス	12.5	555.0	139.1	24.7	73.6	39.7
鉄金属	0.1	17.4	107.0	0.2	2.3	30.5
非鉄金属	0.2	35.4	20.8	0.4	4.7	5.9
化学と石油化学	—	7.2	10.4	—	0.9	3.0
機械と金属細工	0.4	25.0	5.1	0.8	3.3	1.5
木材、パルプ、紙	—	8.0	8.5	—	1.1	2.4
建設資材	—	1.9	1.2	—	0.3	0.3
軽工業(2)	31.8	60.9	44.5	62.7	8.1	12.7
食料品	—	0.5	1.2	—	0.1	0.3
その他	—	—	—	—	—	—
農産品	1.4	7.5	4.4	2.9	1.0	1.3
消費物資	4.2	35.3	8.5	8.2	4.7	2.4
輸 入(1)	119.3	332.5	241.0	100.0	100.0	100.0
工業	54.2	143.7	124.6	45.4	43.2	51.7
電力	—	—	—	—	—	—
石油とガス	8.1	15.5	1.7	6.8	4.7	0.7
ガス	7.9	10.1	—	6.6	3.0	—
石炭	—	—	0.2	—	—	0.1
鉄金属	5.8	1.5	6.3	4.9	0.4	2.6
非鉄金属	4.2	1.4	5.0	3.5	0.4	2.1
化学と石油化学	2.3	12.1	38.0	1.9	3.6	15.8
機械と金属細工	2.6	61.7	47.7	2.2	18.5	19.8
木材、パルプ、紙	0.8	0.3	0.5	0.7	0.1	0.2
建設資材	0.2	5.4	0.8	0.2	1.6	0.3
軽工業(2)	7.4	2.4	1.6	6.2	0.7	0.7
食料品	22.8	39.1	17.0	19.1	11.7	7.1
その他	—	4.4	5.8	—	1.3	2.4
農産品	49.5	126.3	78.5	41.5	38.0	32.6
消費物資	15.6	62.5	38.0	13.1	18.8	15.8

注：(1)表3-13の調整値を除く。1991年のみバルト諸国への輸出を除く。輸出は再輸出を含む。

(2)殆どが、繊維。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.71.より作成。

表3-18 旧ソ連邦諸国以外の世界との国別貿易実績

	1992	1993	1992	1993
	(単位：百万ドル)		(全体に占める割合(%))	
輸 出(1)	754.1	350.9	100.0	100.0
イラン	229.1	192.7	30.4	54.9
英国	144.9	2.8	19.2	0.8
トルコ	125.6	60.6	16.7	17.3
韓国	73.3	1.3	9.7	0.4
米国	39.5	3.4	5.2	1.0
オーストリア	33.6	5.6	4.5	1.6
イタリア	19.0	13.3	2.5	3.8
ギリシャ	3.7	23.1	0.5	6.6
その他	85.5	48.1	11.3	13.7
輸 入(1)	332.5	241.0	100.0	100.0
トルコ	87.1	63.6	26.2	26.4
イラン	56.4	42.0	17.0	17.4
英国	41.4	5.3	12.5	2.2
フランス	26.8	1.4	8.1	0.6
ポーランド	24.6	6.1	7.4	2.5
米国	23.6	10.8	7.1	4.5
ドイツ	9.6	18.8	2.9	7.8
オーストリア	8.3	7.5	2.5	3.1
イタリア	3.7	8.7	1.1	3.6
ブラジル	2.6	11.0	0.8	4.6
スイス	1.2	9.7	0.4	4.0
シエラ・レオネ	—	13.9	—	5.8
その他	47.2	42.2	14.2	17.5

注：(1)データには表3-13の調整値を含まない。1993年の輸出は116.5百万ドルの再輸出を含む。再輸出の多くは、イランに向けられたと推定されているため、イランの全体に占める割合は、過大になっている可能性がある。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.74.より作成。

表3-19 1994年1月1日現在登録のジョイント・ベンチャーによる外国投資

	事業者数	法定資本合計	外国投資合計	外国投資 全体に占める割合
		(単位：百万ドル)		(%)
国別合計	730	156.2	81.5	100.0
トルコ	329	108.1	53.9	66.1
米国	38	9.2	7.7	9.4
インド	3	14.2	7.1	8.7
チェコ	4	11.2	5.5	6.7
イスラエル	6	5.9	2.9	3.6
イラン	148	2.7	1.7	2.1
ロシア連邦	65	1.1	0.8	1.0
ドイツ	21	1.1	0.5	0.6
その他	116	2.8	1.5	1.9
分野別合計	730	156.2	81.5	100.0
石油と化学	42	51.6	25.3	31.0
運輸／通信	32	21.2	12.1	14.8
建設	67	19.1	9.7	11.9
保健	18	21.0	9.1	11.2
農業	90	9.1	6.8	8.4
消費物資	282	8.1	5.5	6.7
その他のサービス	22	6.3	3.8	4.6
電気器具	21	6.4	2.6	3.2
カーペット生産	19	3.2	1.7	2.1
機械製作	13	2.4	1.6	2.0
自動車サービス	4	4.0	1.4	1.7
その他	120	3.7	1.9	2.3

注：データは、契約額。

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan".1994, p.75.より作成。

表3-20 構造改革に関する法整備の状況 (1994年4月時点)

法、布告	採択年月	改正年月	法、大統領令	採択年月	改正年月
I. 税法と布告			III. 続き		
1. 国内プレミアム債券	1991.3	1993.9	7. 貸金指数	1992.6	
2. 石油特許権使用料	1991.10	1993.1	8. 外国経済操作	1992.6	1992.7, 11
3. 企業利益税	1991.11	1992.2	9. 国家税金サービス	1992.8	
4. 法人収入利益税	1991.12		10. 年金	1992.9	
5. 消費税	1992.1	1992.3, 7,	11. IMF, 世銀加盟	1992.9	
6. 付加価値税	1992.1	12	12. 貸金施行	1992.10	
7. 個人所得税	1992.6	1992.3,	13. 最低消費予算	1992.10	
8. 関税委員会	1992.6	1993.1	14. 証券、株式市場	1992.11	
9. 社会保障課税	1992.8		15. 企業と企業家	1992.12	
10. 土地税	1993.1		16. 国家負債	1992.12	
11. 財産及び交通税	1993.2	1993.1	17. 予算制度	1992.12	
12. 企業資産税	審議中		18. 環境保護	1992	
13. 新消費構造	審議中		19. 国家資産の私有化	1993.1	
14. 過剰利益税	審議中		20. 最低収入保障	1993.1	
15. 贈与税及び相続税	審議中		21. 住宅基金の民営化	1993.1	
II. 銀行法と布告			22. 国家道路基金	1994.2	
1. 銀行と銀行活動	1992.8		23. 労働法	1994.3	
2. アゼルバイジャン国立銀行	1992.8		24. 独占的活動の制限	審議中	
3. 国立銀行憲章	1992.12	1993.3	25. 破産	審議中	
		1993.2	26. 保険	審議中	
III. その他の法と布告	1991.5		27. 天然資源	審議中	
1. 経済自立の基本原則	1991.6		28. 外国為替操作	審議中	
2. 雇用	1991.12		29. 石油部門	審議中	
3. 財産	1992.1		30. 外国経済活動	審議中	
4. 外国投資の保護	1992.4		31. 共同事業と共同資本会社	審議中	
5. 貸貸	1992.4		32. 商品市場法	審議中	
6. 農民経済単位			33. 会社法	審議中	
			34. 不正競争法	審議中	
			35. 土地改革	審議中	

出所：IMF "Economic Reviews - Azerbaijan". 1994, p.93.より作成。

表3-21 我が国の対アゼルバイジャン援助実績

年 度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
1993	なし	なし	0.06億円 研修員受入 2人
1994	なし	なし	0.04億円 研修員受入 3人
1994年度までの累計	なし	なし	0.10億円 研修員受入 5人

注：実績金額は、JICA経費実績ベース。

出所：外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、下巻、1995年、国際協力推進協会、p.287.

表3-22 世銀 (WB) 及びIDA による対アゼルバイジャン融資実績

プロジェクト名	承認期日	償還期間	元本額(百万ドル)
石油技術支援プロジェクト	1995年4月20日	2005年/2029年	20.80
バクー給水復興プロジェクト	1995年6月28日	2005年/2030年	61.00

出所：The World Bank. "Annual Report". 各巻。

第4章 グルジア共和国 (Republic of Georgia)

1. 政治・経済・社会状況

1-1 政治状況

1-1-1 政 体 ^註

1995年11月現在のグルジアの政治体制は、以下の通りとなっている。

政治制度：共和制
行政区分：アブハジア自治共和国とアジャリア自治共和国。それ以外の全地域が共和国政府の直接統治下。
憲法：1995年8月に新憲法を採択。
元首：エドゥアルド・アンヴロシエヴィチ・シェヴァルナツゼ大統領 (1992年3月10日就任、1995年11月5日の国民投票により再選される。)
首相：オタル・パツァツィア (1993年8月20日就任)
議会：一院制 (1995年11月5日選出、定数225は、比例代表による選出)
次回選挙：大統領、議会とも2000年11月
主要政党： National Democratic Party (主要な野党)
Mshvidoba
11 Oktomberi
Mtsvaneebi
Charter '91
Unity Bloc
Union of Georgian Citizens (シェヴァルナツゼ議長の党)
Electoral Reform Society

1-1-2 国内政治動向

ガムサフルディア前大統領は、1991年8月のソ連クーデター事件以降、政権の内部の対立、反政府勢力との武力衝突等により政権基盤がゆらぎ、1992年1月に失脚、3月10日新しい最高権力機関として国家評議会（メンバーの大半は反共活動家）が創設。同評議会議長にシェヴァルナツゼ元ソ連邦外相が就任。しかし、前大統領派支持派は西グルジアを中心に勢力を温存。こうした中で、1992年10月11日国会議長選挙が行われ、シェヴァルナツゼ国家評議会議長が90%を越える得票率で議長に選出された。

1993年8月、内閣が総辞職、シェヴァルナツゼ国家元首が暫定的に政府を率いている。同年12月、グルジアは独立国家共同体(CIS)に加盟した。

1989年8月、グルジア政府がグルジア語の使用を強要したことが発端となった南オセチア自治州の分離、ロシア連邦北オセチアとの統合を求める運動、1990年8月に始まったイスラム教徒によるアブハジア自治共和国の分離独立運動等の民族問題を抱えており、国内的には不安定な要因が存在している。

^註 米国CIA (インターネット) 資料。

EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.5.
朝日新聞、1995年11月6日。

1-1-3 外 交

1992年3月にシェヴァルナツゼ議長を国家元首として以来、諸外国の国家承認を得た。4月には欧州諸国としては初めてドイツがグルジアとの外交関係を樹立、6月には欧州復興開発銀行(EBRD)への参加が決議されるなど、国際社会に復帰しつつある。また、7月にはロシアとも外交関係を樹立、両国の関係は改善されている。1993年に入って議長は旧ソ連諸国を訪問、またアジアでは1992年6月に韓国と大使館級外交関係を樹立、1993年6月に中国を初訪問している。その他、シェヴァルナツゼ議長は、1993年イラン(1月)、ドイツ、ベルギー(6月)を訪問。1994年にはトルコ、フランス(1月)を訪問、2月には、ロシアとの間でロシアの軍事的協力を含む友好善隣協力条約が結ばれた。その後、チェコ、米国、カナダを訪問している。¹¹²

1-2 経済・社会状況 ¹¹³

1-2-1 マクロ経済状況

高度に中央集権化されたソ連邦の崩壊は、旧ソ連邦諸国と同様に、グルジアに深刻な打撃を与えている。旧来の供給制度や共和国間の連帯が破壊されたことで、各生産部門とも、大幅な生産の減少を記録している(表4-1、4-2)。エネルギー、原料、部品の不足は、怠業とともに、生産減少を食い止めようとしている政府の努力を挫いている。これまでの政府は、卸売の改革に着手することに消極的である。加えて、南オセチアとアブハジアの問題も生産にマイナスの影響を及ぼしている。その結果、多くの主要企業が閉鎖に追い込まれたが、その中にはトビリシの機関車工場、ポティの造船所、それにゼスタフオンの非鉄金属工場が含まれている。しかし、国内政治状況が多少安定したことで、政府が改革へ向けた政策を実施できる見込みが出てきている。長期的には、観光業、葡萄栽培、茶や柑橘類の生産といった、外国投資家を引き付けるものが提供できる。それ以外にも限られているが石油、石炭、マンガンといった資源がある。産業基盤は現在枯渇しているものの、労働者の教育水準は高く、企業家精神に富み、労働コストも低い。国内外の状況が好転すれば、中央アジアからの中継貿易を大量に行うことが出来る。

こうした状況を改善すべく、1994年12月からのシェヴァルナツゼ政権の経済チームが払って来た経済安定化の努力は、ある程度の成果を見せている。1994年の国内総生産の水準は1990年の20%程度に落ち込んでしまっているものの、1995年初から、クーポンは1米ドル=130万クーポン前後を推移し、インフレ率も昨年の月平均36%から、現在は月1%にまで落ちた。それにより、自国通貨の導入条件が整ったと判断したグルジア政府は、1995年9月25日、通貨「ラリ」を導入した。ラリ発行を保証するのは、昨年と今年に供与された国際通貨基金(IMF)の体制移行融資8,300万ドルと、スタンド・バイ融資1億1,350万ドル等の援助である。

また、1995年9月15日のチェルノムイルジン・ロシア首相のグルジア訪問が、経済復興の新たな刺激となったとグルジア政府は見ている。ラリの発行で流通を禁止される5,000億ルーブルもの大量のルーブルの受け取りをロシア中央銀行(CBR)が約束した他、ロシア政府は、今年のグルジアで収穫された葡萄の加工用融資1,000億ルーブルや、送電線新設などの経済支援の構えを明確にしている。

¹¹² 外務省資料(1995年2月20日現在)。

¹¹³ EIU "Country Profile - Georgia, Armenia, Azerbaijan, et. al. 1994-95". 1995, pp.20-28.

EIU "Country Report - Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.13.

朝日新聞「グルジア、薄氷の経済復興」1995年9月27日。

(1) 雇 用

グルジアの雇用状況は、表4-3、4-4に示されている。1990年以前のグルジアには、公式には失業は殆ど存在しなかったが、政治経済の崩壊により、失業は急激に増加した。不完全な政府統計であるが、1992年5月には36,000人に職がなく、それは前年同期の13.5倍の規模であった。失業者数は1994年9月までに80,000人に上った。これは、燃料、原料、部品等の不足による企業の閉鎖や操業短縮によるものであり、これまでに工業で25%、建設業で44%、運輸業で34%の人員削減があった。

グルジアの社会保障制度は、ソ連時代からの遺産があり、広範である。それには、年金、失業給付、未婚の母親や児童への手当が含まれる。国民議会は1992年に失業基金のため、給料支払の3%を分担金として徴収する制度を導入した。政府は、急激な市場経済化のショックを和らげるため、福祉の充実を図っていると主張している。1992年予算の39.7%相当が社会保障に割かれた。グルジアは都市部と地方のつながりが強いので、産業の民営化が進めば、失業者は工業や農業の民間部門に吸収されていくと見られるが、それだけでは社会的な緊張を回避するには十分でないと思われる。

(2) 賃 金

グルジア人の公式の月収は外貨に単純換算すると2-3ドル相当であるが、それでは生活が出来ないので、多くの人々は、外国にいる親類からの送金や、副業、密輸等の手段で外貨を入手している。1994年6月に行われた調査では、平均月収は30-40ドルであり、生活費に22ドル程度かかるが、最低限の生活はできるものと見られる。

(3) 物 価

物価上昇率は1990年には5%であったものが、1991年後半から顕著になり、年末までに130%の上昇率になった。1992年末までに、燃料、交通、パンと牛乳を除き、物価が自由化され、翌年も上昇が続き、月率で50%、1994年には月率200%に達した。賃金も数回にわたって引き上げられたものの、物価上昇率よりはるかに低い。1993年9月には最低月額賃金が倍増され、さらに11月には2.5倍になった(表3-5)。1995年月中旬にも改訂がされる予定であるが、IMFによると1994年に年率10,000%に達したインフレに見合うものではないようである。IMFは、グルジアに対する1億ドルの融資を延期したが、1994年末に4,000万ドルを貸し出した。IMFとグルジアが合意したプログラムは、1995年にパンの価格を自由化し、年末までにインフレを月率1%に抑え込むというものである。この目標は、前述のように政府の努力が実って達成され、IMFから高く評価されるとともに、融資が追加された。

1-2-2 主要産業別動向

(1) 農 業

農業は、グルジア経済の最重要分野で、純物質生産の約半分と、輸出の1/3、また1993年の全労働人口の32%を有している。他の旧ソ連邦諸国と比較して、グルジアの農産物は多様で、500種類を超える葡萄を生産し、旧ソ連邦で生産するワインの殆どを産出する(表4-6)。最近数年は、穀物生産が十分ではないが、これはソ連時代に政府が本来は穀倉地帯である西グルジアを柑橘類を茶の生産に割当て、穀物をウクライナとカザフスタンから輸入する措置をとっていたためである。その中央統制がなくなった今、農業は再構築する必要がある。

1991-92年は、グルジア農業にとって1930年代の農業集団化以来の激しい転換期

を迎えた。ソ連邦時代の集団農場に代わり、資産の私有化という新たな形態が出現したためである。政府は1993年内の土地私有化を目指していたが、それは達成されなかった。多くの場合、集団農場の職員が個人的関係から利権を確保し、また、農地の分割と個人への割り当てを決める問題があった。私有化の進展は隣国アルメニアと比べると緩慢であったが、これはグルジア農業の複雑性と多様性のためである。牧畜業を専門に行っている地帯では、私有化は1990年初頭に完了していた。

国内紛争やそれに起因する耕作地の喪失や、燃料、肥料、農機具等の不足にとともに、農業の手法は、非機械化の方向が見られる。その結果、1993年の農業生産は54%の低下を記録した。製品別では、柑橘類、茶、果物、穀物などの低下が目立った。

(2) 工業

グルジアの工業基盤は広く、航空機、トラック、自動車、ボート、鉄道用エンジン、機械工具、農業機械、コンピュータ、化学製品、化学繊維、合金、鋼管等を含んでいる(表4-7)。食品産業と軽工業が全体の50~60%を占めている。工業の主体は国営企業で、労働力全体の18%を雇用している。生産促進の目的から、工業用のガスと電気は高い補助金がついているが、それ以外には実質的には工業用の投入財には価格操作はない。

工業生産は、3つの地域に集中している。トビリシ・ルスタヴィ地域(鉄関係の冶金、化学、工学、建設資材、軽工業、食品)、ゼスタポニ・チアトゥラ地域(電子工学、鉱業)、クタイシ・トキブリ地域(石炭鉱業、工学、軽工業)。これら地域は、工業部門の労働人口の2/3を雇用していた。

グルジアの工業は、旧ソ連邦経済に強固に組み込まれており、原料や部品の供給を依存していた。そうした連関が分断されたことで、工業生産が破壊され、国営企業の多くは、閉鎖ないしは極度に低い稼働率での操業を強いられている。その結果、工業分野の生産は、1990年から連続して激しく落ち込み、個別の製品分野でも同様の傾向を見せている(表4-1)。しかし、政府はグルジア労働者の教育水準が高く、賃金も低いことから、長期的には工業生産が回復されるものと考えている。

(3) 鉱業・エネルギー

今世紀初めは、グルジアは世界最大のマンガン鉱の産出国であった。鉱業の大半は北西部のチアトゥラに集中しており、鉄道によってゼスタポニと首都トビリシに通じていたが、1993年に生産は停止した。それ以外には石炭、銅、鉄金属等の多くの鉱物資源を有するものの、地理的にアクセスが困難であることや、技術が低いこと、ソ連邦時代に行われた地質学的調査が限られていたことなどから、採掘が進んでいない。現政権は、さらに調査を行い、外国資本を導入することを約束している。

石炭の生産は1970年に229万トンのピークを迎えたが、それ以後は生産は質量ともに低下した。主な産地は、北西部のトキブリ、トクヴァルヘリ、南西部のアハルチヘである。戦後ルスタヴィにできた製鉄所はコークス炭の需要を増やしたが、何年も欠損を生じていることから、将来性に疑問がある。内戦が始まったために生産が減少し、1994年までに、ルスタヴィ製鉄所の稼働率は15-20%に落ちている。

石油とガスの生産は少量であるが、最近大きな鉱脈が確認されており、西側企業が採掘可能な油田を探している。グルジアは石油とガスはロシアとトルクメニスタンに従来は依存してきた。1991年から、ロシアとトルクメニスタンはエネルギー

一価格を急激に引き上げたため、グルジアはエネルギー危機に直面することになった。さらに翌年には北部を走るガスパイプラインが破壊されたため、グルジアはエネルギー供給地をアゼルバイジャンとイランに求めた。1993年1月にはイランとの間でガス供給についての新たな協定が結ばれたが、支払問題が起き、実施されていない。1994年のトルクメニスタンからのガスに対する支払不能は、エネルギー供給不足にさらに拍車をかけた。

小規模な水力発電所のいくつかは民営化されたが、発電については殆ど公的部門の独占である。近年は、1992年の115億kwhから、1993年には98億kwhに低下したが、これは1990年の68%である。同年冬、グルジアはロシア、アゼルバイジャン、トルコから電力を輸入した。トルコに対する支払いには、物納も含まれていた。

こうした慢性的なエネルギー問題の解消を目指して、政府は、トルコとアゼルバイジャンの2カ国との間に1997年までに電力網を繋げるための合意に入った。計画では、3国間で余剰電力の売買を行い、電力不足に備えるというものである。それにより、グルジアは夏期に水力によって発電した余剰電力をロシア南部に売る機会ができるものと思われる。¹⁵⁴

(4) 建設業

住宅建設は、多大な投資にもかかわらず、問題になっている。問題の原因としては、産業の荒廃、他地域を犠牲にした首都トビリシの急激な成長、劣悪な物資と頻発する自然災害がある。1991年12月と翌年1月に部分的に破壊されたトビリシ中心部の再建費用は、乏しい資金をさらに費消してしまった。1992年の改正予算は、予算総額の26%に当たる65億ルーブルを住宅建設に充てている。グルジアでは独立以前から住宅の相当数が個人所有であり、それ以後私有化はほぼ完了している。

(5) 運輸・通信

グルジアは、東西南北を結ぶ要衝で、現在は中央アジアとトルコ、イランとロシア、それにアジアとヨーロッパの間の貿易関係を開拓する役目を担っている。グルジアは、アゼルバイジャンとカザフスタンの石油とガスを市場に出そうという国際コンソーシアムのパイプラインの通り道として考えられている。トビリシ空港は、施設が改善されれば、中東とアジアや太平洋を結ぶ航空路の給油基地となることができる。国内航空網はよく発達しており、トビリシの他に、クタイシ、バトゥミ、スクミ、及びポティに空港がある。鉄道は、1981年までに1,421kmが敷設され、ロシアとつながっている。その他には、トビリシと黒海の港湾部、バクー（アゼルバイジャンの首都）、エレヴァン（アルメニアの首都）が結ばれているが、線路は単線で、車両のスピードが遅い。道路は約20,000kmの舗装路があり、黒海の港からトビリシを経由してアゼルバイジャン国境まで6車線の自動車道路を建設する計画がある。交通インフラは、燃料の不足、戦闘、怠業等の原因による悪影響を受けている。

グルジアのメディアは、ソ連崩壊後に百出した。ガムサフルディア大統領時代は、共産党時代から引き継がれた独占体制であったが、彼が政権を去った後は、統制が緩和され、独立指向の新聞が創刊されるとともに、政府系新聞の数が減少した。

1-2-3 財政

グルジアの財政は、共和国予算と、地方予算（アブアジア、アジャリアの両自治共和国、10の行政地域、53の行政区を含む）の2種類がある。グルジアでは、両者

¹⁵⁴ EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.15.

を合わせたものを国家政府予算と呼ぶ。これに多少の修正を加えたものが一般政府予算である(表4-8、4-9)。¹⁵それによれば、一般政府予算が急激に悪化したことは一目瞭然である。特に、財政赤字は2年間でGDPの3%から44%にまで拡大した。また、歳入は経済活動の崩壊と高いインフレ率を受け、1993年には歳出の7%に落ち込んでいる。一方、歳出は1992年の39%から、翌年は46%に達した。1993年の財政赤字を賄うため、政府は外部からの融資や贈与、それに中央銀行からの借りに頼った。後者はしかし、インフレ圧力を高め、金融分野の環境を悪化させる結果になった。全体として、予算規律、租税管理、それに歳出のコントロールが全て阻害されたと言える。

ソ連邦時代の末期、グルジアの予算は小規模ながら黒字を記録していた。これは、中央からの移転であり、IMFの推計では1989年はGDPの1.9%、1990年には5.1%に達していた。1991年以降の財政収支の急激な悪化は、こうした移転所得がなくなったことが主な原因である。欧州復興開発銀行(EBRD)の公式統計では、1991年から1993年の間に、財政赤字はGDP比3.1%から33.8%に拡大した。1991年4月の地震と政治的混乱が財政支出増大を招き、税収を減少させた。また、ソ連邦全体の価格調整後の賃金引き上げ等により、支出が増大した。その対策として、1991年6月には柑橘類の輸出が課税され、地震災害復興に関係のない支出が凍結されたものの、財政赤字は予想よりはるかに大きい数字を記録した。

グルジアで、税制改革の法案が採択されたのは1992年3月で、実質的に税制が変更されたのは1994年1月と12月であった。IMFの圧力により、付加価値税(VAT)は20%に引き上げられ、パンや小麦に対する免税措置も廃止された。個人所得税は、12%から20%の範囲で、利潤税は平均20%である。国内不安や軍事衝突で歳入が歳出を大きく下回った。1994年の最初の7カ月で、歳入は7兆クーポンであったが、歳出は50兆クーポンであった。非公式の推定では、1994年前半は、政府支出の80%が紙幣の印刷によってまかなわれていたという。一方、税収は、予測した額の15%に過ぎなかった。

(1) 歳入

一般政府の歳入と歳出構造は4-8、4-9に示されている。1993年に、取引高税と売上税は、付加価値税(VAT)に置き換えられた。VATは総税収の25%を占めており、一律14%の税率で、取引高200万クーポン以上に適用されるが、税管理の弱さや、免税措置が広範であること、旧ソ連邦諸国以外からの輸入品に対しては最近課税が始まったことなどから、税収は十分ではない。

利潤税は、税収の中で最も顕著であり、1993年には総税収の40%近くに上った。税率は20%であるが、工業や建設業の企業に対しては10%、銀行や保険会社に対しては35%が適用されている。利潤税が好調であるのは、譲渡的融資が続いていることや、税の殆どが国営企業から徴収されていることによる。

国内消費税は、1993年に総税収の19%を占め、前年よりも増加した。これは、いくつかの品目に対する税率引き上げと、自動車やガソリンが新たに課税対象になったことによる。

個人所得税は、1993年の総税収の12%である。税率構造は1994年1月に改訂され、最高税率が40%から20%に引き下げられたほか、所得区分(通常所得か印税、特許

¹⁵ 共和国予算、及び地方予算は四半期ごとに作成される。1993年の第2四半期以降の両予算は、議会の承認ではなく、政府の承認によるものであり、確定的なものではない。また、最近の内戦や、地方自治権の拡大などにより、国家政府予算の作成は遅れている。

等によるものか)がなくなった。

旧ソ連邦諸国以外からの輸入品には2%の関税がかけられ、VATや内国消費税も課税される。また、旧ソ連邦諸国以外への輸出には8%、バーター取引には20%の税が課される。全体として、外国貿易からの税収は、総税収の3%以下である。

税外収入は、総歳入の14%程度である。

(2) 歳 出

歳出の中では、防衛費は2,224億クーポンであるが、その70%は機材調達に使われ、残りが賃金、年金、それにエネルギー供給に充てられている。ロシアのグルジア駐留部隊は、グルジアへの財政的負担を与えていないと言われている。

(3) 予算外基金

グルジア政府は、国民への社会的援助を補助金や社会保障基金(SSF)を通じた社会給付プログラムなどのさまざまな方法によって行っている。年金、障害者給付、児童手当等はSSFから支給される。

SSFと失業基金(UF)の状況は表4-10及び4-11に示されている。SSFは1994年第1四半期まで若干の黒字を記録していたが、それ以降、赤字になっている。UFについての1993年以前の状況は不明である。

1-2-4 金 融

グルジアは、1992年後半にロシアがルーブル銀行券の供給を停止した時にルーブル圏から脱することに成功した。その後の現金不足の発生に伴い、1993年4月にはクーポンがルーブルと並行する形で導入された。同年7月にロシアで1993年以前のルーブルを非貨幣化したのに続き、8月3日、グルジア政府はクーポンを唯一の法貨と決定した。交換期間中は市民は10万ルーブルまでクーポンと1:1で交換することができたが、交換されたのは、わずかに1億7,700万ルーブルであり、クーポンの信頼性の低いことを物語っている。

クーポン導入後の金融と融資に関する政策は柔軟で、以下の3点を反映していた。(1)金融的に非常に弱い政府の立場、(2)国営企業に安価な融資を可能にする政府の決定、(3)不適切な利子率政策により、貯蓄が減り、商業銀行がグルジア国立銀行(NBG)の再融資に依存するようになった。こうした政策が、ハイパーインフレーションを加速させ、為替レートの崩壊につながった。クーポンに対する信頼性の欠如は、1993年後半からルーブルが取引手段に使われ、米ドルが価値貯蔵の手段として用いられるという結果を招いた。

金融政策の引き締めは1993年末から翌年にかけておこなわれたものの、政府が借り入れを行わなければならなかったことや、特定分野への集中的な融資等により、効果を発揮できなかった。1993年11月の布告は、そうした行為にブレーキをかけ、NBGが融資を行う前に議会の許可を取るように求めた。

(1) 銀行制度

銀行制度は、NBGを頂点とし、5つの政府特殊商業銀行、約220の国内の小規模商業銀行、旧ソ連邦の貯蓄銀行及びヴェネシュコム銀行のグルジア支店から成る。1994年初頭、最初のグルジア・米国銀行がトビリシに開店した。

しかし、銀行制度は大部分、政府のコントロール下にある。少なくとも、小規模商業銀行の50%が大部分、あるいは完全に国営企業に所有されており、銀行制度が持つ資産と支店の90%近くを国立銀行が握っている。輸出入銀行が唯一法人化された銀行である。

NBGは1991年半ばの創設で、中央銀行としての機能を有している（通貨発行、為替レートの管理、金融や融資の集計、銀行部門の活動の規制）。同年にグルジアが独立した際、国立銀行はモスクワがグルジアの銀行に対して持つ債権を引き継いだ。商業銀行の利子率を決定する役割はないので、事実上、各銀行が自由に利子率を決定できる。そうしたことで、ここ数年、小規模銀行の出現が相次いだが、倒産したものもある。国内の金融分野、及びNBGの現況は表4-12及び4-13に示されている。

（2）利子率

NBGが政府が財政赤字を補填する場合に貸し出す際の利子率は1%である。政府以外への貸出しは商業銀行を通じての特定分野ないしは企業への融資で、実質金利はマイナスである。1993年12月、特定分野への融資の利子率は40%から300%に引き上げられた。また、商業銀行の利子率は、国営銀行か民間銀行かによって大きな違いがある。

1-2-5 対外経済関係

グルジア経済は従来、かなり開放経済の色合いが濃く、貿易額が全生産の約30%に達していた。貿易は旧ソ連邦諸国に対しては小規模な黒字、その他の諸国に対しては大幅な赤字であり、赤字は他のソ連地域からの移転所得によってまかなわれていた。1991年には、ソ連邦内での取引が、エネルギー価格高騰のために赤字になる一方で、その他の諸国との貿易も縮小し、そのため貿易赤字も縮小した。

グルジアは1993年に独立国家共同体(CIS)に加盟し、グルジアからロシアへの輸出品への関税その他は免除されるようになった。それにより、グルジアの輸出が拡大し、うち2/3が対ロシアであったと推定されている。しかし、国内経済の混乱や特に工業生産の落ち込みは、グルジア製品への注文に生産者側が応えられない事態を招いている。

グルジアの貿易量の縮小にはさまざまな要因があるが、主なものは、(1)経済の縮小によって輸出可能な製品の供給が低下し、さらに紛争が原因で運輸、インフラが破壊されたこと、(2)従来、輸出品の市場であった旧ソ連邦諸国での需要が低下したこと、(3)旧ソ連邦諸国が国際価格を適用するようになり、グルジアの交易条件が悪化するとともに、輸入国から与えられていた目に見えない補助金がなくなったこと、である。

（1）国際収支

国際収支統計が用意されたのは1993年が最初である（表4-14）¹⁵⁶。移転所得を除くと、経常赤字はGDPの28%程度である。こうした大きな赤字を補填するために資本流入が行われたことは、外国からの投資が殆どないことと併せて考えると、独立以後に对外債務が累積されているといえる。さらに、1993年は前年に比べて輸出が35%、輸入が12%増加している。統計上の問題があるので、単純に結論できるものではないが、グルジアがこの地域の貿易の中継点の役割を持っていることが、取引高の増加の一因として考えられる。また、関税を避けるために、実際より過少に記

¹⁵⁶ 統計の未整備や推計方法上の問題等により、データは実質的な誤差を含んでいる。

録されていた輸入品が再輸出されたことも挙げられる。国境貿易は総輸出の50%と総輸入の30%を占める。

輸入については、生産的でない企業の閉鎖や交易条件の悪化等で、その構造変化が定着したとみられる。一例を取ると、1994年3月、エネルギーの安定供給を目的として、政府はトルクメニスタンから2億4,000万ドルの天然ガス輸入についての合意を結んだが、これは金額で前年比70%増であったが、輸入量は30%減であった。その理由は、ガス価格が前年比150%も高かったためである。

非要素サービス¹²⁷については、1993年は黒字を計上したが、主に輸送料によるものである。グルジアは黒海へ通じる戦略的な位置にあるので、重要な中継地点として浮上してきたのである。こうした収入は、かつては非要素サービスにおいて黒字であった観光収入の減少を補っている。観光業は、国内の治安が安定すれば大きな可能性がある。

要素サービス¹²⁸についても1993年は黒字を記録しているものの、在外の銀行資産に対する利子が主である。対外利払は国際収支に正確に記録されていないが、グルジアがほぼ純債務国であることに鑑みて、要素サービス収支も実際には赤字であろうと推測される。

資本収支が記録した資本流入は、経常収支赤字増加と似た傾向を見せている。主な内容は、EUが公共部門融資として行った6,700万ECUと、トルクメニスタンからのガス輸入用の特別融資の810億ルーブルである。1993年には、ロシア中央銀行が1992年にNBGに対して行った技術融資280億ルーブルを公的債務に振り替えることについての合意が結ばれた。

対外取引の構造は1992年から1993にかけて大きく変化した。旧ソ連邦諸国との取引高が半分になった一方で、その他の諸国との取引高が2倍になっているが、それは、その他の諸国(特にEU、米国、ドイツ)からの贈与や商品借款が次第に増加していることを示すものである。直接投資は限られているが、それもその他の諸国からのものである。その結果、国際収支全体としては、ほぼ均衡している。

(2) 外貨準備と対外債務

外貨準備は完全に底をついている。1993年末の外貨準備高は150万ドルであり、これは1日分の輸入量を賄うのにも満たない額である。

同年、グルジアは、いわゆる「ゼロ・オプション」合意をロシアとの間に結び、それによって旧ソ連邦の対外資産への請求権を放棄する代わりに対外債務の返済を免除されることになった。にもかかわらず、一貫した債務に対する方策がないため、グルジアの対外債務は急速に累積している。1995年6月現在の対外債務残高は、10億ドルを超えており、そのうちの最大のものである、トルクメニスタンに対する4億4,900万ドルを、返済期間7年に再編することに成功したと言われている。また、同月、トルコに対する5,000万ドルの未払金も再編された。その他の債務は、ロシア(1億4,700万ドル)、オーストリア(2,800万ドル)、カザフスタン(2,200万ドル)、アゼルバイジャン(1,500万ドル)、イラン(840万ドル)、中国(300万ドル)、それにアルメニア(残高不明)がある¹²⁹。

¹²⁷ 経常収支を構成する貿易外収支のうち、運賃、旅行収支、観光収入等。

¹²⁸ 経常収支を構成する貿易外収支のうち、労働及び資本の対価としての、短期在外労働者の賃金の送金、金利の受け取り等。

¹²⁹ EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.15.

(3) 外国投資

グルジアは、外国投資のインセンティブを有しており、実際にある程度の投資も行われてきている。確かに、黒海に面した港や、隣国のアルメニアやアゼルバイジャンとの良好な関係、さらに「ユーラシア大陸の回廊」に位置することなどが物資や金融のセンターとして有利であると政府は主張している。しかし、政府の努力にもかかわらず頻発する汚職や犯罪が、自由な物流を妨げている。

(4) 為替レート制度

変動相場制が導入された1993年4月以来、グルジア・クーポンの下落は加速度的で、下落率は18,000%に上った。対米ドルは1994年の最初の4カ月だけで、年率換算で10万%の下落を記録した。

為替レートの決定には、トビリシ銀行間通貨取引所(TICEX)が大きな役割を果たしている。ここでの競売によって為替レートが週に一度決定される。NBGはこうした競売への主要な外貨供給者であり、ここで決定されたレートは次週の公式為替レートになる。

外国為替からの収益には当初12%の留保税がかけられていたが、1993年6月に32%の外貨供出に改められた。そのうち、中央政府が20%、地方政府が2%、NBGが10%を取得する。この供出以外は外貨の扱いは非常に自由で、供出されなかった外貨の本国送還や資本の流出についての規制はない。

1-2-6 教 育 ^{註10}

グルジアの教育制度は、1980年代末まではソ連の教育制度の一部であった。その後、大規模な転換が図られ、イデオロギー的な教育内容は、グルジアの言語や歴史教育に取って代わられた。1988年には、学童全体のうち、66.6%がグルジア語を用いる学校で学び、23.6%はロシア語による学校で学んだ。また、それ以外にも、アゼルバイジャン語、アルメニア語、アブハジア語、それにオセチア語による教育もある。高等教育機関は1991年現在、19に上っている。

1-2-7 環 境 ^{註11}

ルスタヴィにおける大気汚染、ムトクヴァリ川や黒海の水質汚染、安全な飲料水の供給不足、それに、有毒化学物質による土壌汚染が深刻な問題となっている。

^{註10} Europa Publications Ltd. "Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994". 2nd. ed. 1994. p.321.

^{註11} 米国CIA (インターネット) 資料。

2. 市場経済への移行と援助の動向

2-1 改革の背景^{註12}

グルジアにおける改革は、隣国アゼルバイジャンと同様に、旧ソ連邦時代の1987年にペレストロイカ（刷新）の一部として部分的に開始された。独立後の初期の経済安定化政策や構造改革の試みは、内戦によって1992年から阻まれ、それ以降、1994年までに国内生産の急減、激しいインフレを招いた。1994年9月、政府は包括的な経済安定化及び改革のプログラムを開始した。

2-2 改革の現状

2-2-1 民間部門と企業

グルジアの非国営部門（グルジア統計による定義）が占める生産高比率は、GDPの55-60%程度である。狭義の民間部門（50%以上が民間に所有されている企業で構成する）の生産高比率は、GDPの約1/3程度である。

1994年5月の大統領令で、大規模民営化計画が開始され、900ある大企業のうち、約750企業が法人化された。1995年半ばまでに、こうした持株会社の株式の約30%が売却、ないしは従業員に譲渡された。1995年3月に採択されたバウチャーによる大規模民営化は、競売によって法人化された企業の総株式の少なくとも35%を売却することを目標としており、額面30ドルのバウチャーが国民に配布されたが、7月には5ドルで売買されていた。そのため、国民の間であえてバウチャーを入手する意欲が高まらないとも言われた。政府は民営化計画の公平性やその仕組みを理解してもらうために、外国の広報専門家を雇って広報に努めた。その結果、バウチャーの売買価格は、最近数カ月間に若干の上昇をみた。バウチャー方式とともに、現金による売却も併用される。第1回目の競売は、1995年6月26日から7月10日にかけて行われ、25企業が売り出されたが、独占禁止法が存在せず、また資産評価の低い企業もあったため、民営化反対派から非難を受けた。競売は、約50回行われ、1996年7月1日までに終了する予定である。企業が立地する土地は売却されず、借地の形態をとる。

小規模民営化については、1995年半ばまでに、約1万の国有企業（1992年末現在、資産総額3,000万ルーブル以下で従業員50人未満の企業）のうち、約50%が民営化された。企業の業種は主に小売及び貿易関係である。残り5,000社も1995年末までに売却される予定である。

グルジアでは、独立以前から住宅の多くは個人所有であり、住宅の私有化はほぼ完了している。住宅所有者は、所有証書を持ち、住宅を銀行融資の担保とすることが出来ると言われている。農地については、半分以上が借地によって小区画単位で保有されている（土地私有権はまだ与えられていない。）。政府は、農業の約20-25%を国有に留め、それを播種作物用に使用する予定である。農地は、耕作地と多年性植物用地とに分類された上で私有化される予定で、耕作地の私有化率の方が低い。土地を処分する権利が欠如しているため、土地の劣化を防止したり、土壌改善のための投資を行うといった、土地管理へのインセンティブがうすい。また、資産の償還は現在まで行われていない。

^{註12} EBRD. "Transition Report". 1995年10月、p. 43.

グルジア人は、伝統的に企業家精神に富んでいるといわれる。小規模事業は登録されているだけで65,000以上あるが、長引く内戦が原因で、それらの多くの活動は活発ではない。しかし、国民経済は民間部門への依存が高まってきている。

企業再建の障害になっているものは、生活物資供給の停滞、他のCIS諸国との貿易関係の崩壊、それに最近の財政、金融政策の引き締めである。経済の殆どでは、産業は高度に独占的である。破産法は1991年に採択されたが、目立った破産は見られていない。

2-2-2 市場と貿易

価格統制はなくなっているが、例外はパン（配給制が続いている。）、ガス、電気、公共サービス、医薬品、交通機関、それに電話である。国家発注制度は、1995年6月1日に完全に廃止された。また、政府が行ってきた直接的な価格補助金も全て廃止されている。

政府は現在、競争政策に関する法律を世銀の支援を受けながら準備中である。

旧ソ連邦諸国との貿易は、従来2国間貿易取り決め及びバーター取り決めであったが、1995年半ばまでに2国間取り決めは廃止された。また、非CIS諸国との貿易制度は実質的に自由化された。輸出免許制度も次第に廃止の方向にある。さらに、貿易取引に伴う売上げに課せられる外貨供出義務(現在は12%)も、1995年末に廃止される。

最低賃金の改定は、インフレに追いついていない。月額最低賃金は、1995年7月1日に300万クーポン(2.2ドル)に引き上げられ、政府部門も1995年7月に350万クーポン(3ドル)に引き上げられた。

財政部門改革や財政の安定化が進むにつれ、利子率がプラスに転じ、市場で決定されるようになった。商業銀行の利子率は、完全に自由に決定されている。

2-2-3 金融機関

最初の銀行法は1991年8月に採択された。中央銀行法は1995年半ばに採択され、銀行及び銀行活動に関する法律は議会に提出されている。独立した二層式銀行制度は1991年にできた。中央銀行であるグルジア国立銀行(NBG)は、現在でも特定部門への融資を通して政府の政策実施に重要な役割を持つ。NBGは、監督銀行としての機能を強化しており、1995年3月には新たな銀行の資産の基準を打ち出した。それによると、銀行資産の最低額を10万ドルに引き上げ、さらに今後数年間に、50万ドルにまで増やす計画を持っている。

非公式推計では、国有銀行の資産のうち14%から35%が不良債権であると考えられている。また、1995年には、約40の銀行が免許を取り消されている。

ノンバンクは、新しい投資基金や保険会社が存在するものの、金融の仲介に果たす役割は小さい。なお、グルジアでは証券市場は存在していない。

2-2-4 社会安全網の改革

社会安全網は、国民の約半数に相当する、年金受給者、失業者、児童、難民、学生、配偶者のいない母親、及び賃金スケールの最底辺にいる国営部門労働者に対し、最小限の現金支給を行っている。

2-3 グルジアへの援助とその動向

グルジアは、1994年1月より、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)途上国リストに掲載され、我が国からもODAによる協力が開始された。我が国は、自由民主主義及び市場経済という価値の共有が、世界の繁栄にとり重要であると考えており、グルジアについても、市場経済に向けた経済改革努力が行われていることを踏まえ、この分野を中心とした支援を検討している。現在のところ、グルジアは援助対象国となってから日が浅く、かつ、政治・治安情勢が不安定であることから、ODAの実績は限られたものとなっている。我が国からの1993年度以降の年度別、形態別実績は、表4-15の通りである。

ODA以外の支援に関しては、1991年4月に締結された我が国と旧ソ連邦との技術的支援協定に基づき、1991年以降コーカサス3国からも専門家を数名招聘しているほか、1992年10月及び1993年4月に日本政府が表明した計2億ドルの対旧ソ連邦(NIS)諸国緊急人道支援より、1993年以降グルジアに対し、283万ドルの資金を用いて、医薬品、灯油、ワクチン保冷輸送用機材等の供与を行ってきている^{注13}。

国際金融機関の融資は、欧州復興開発銀行(EBRD)からが1994年末までに1件(1,480万ECU)ある^{注14}。また、世界銀行からの融資プロジェクトの実績は、表4-16のようになっている^{注15}。

^{注13} 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、下巻、1995年、国際協力推進協会、pp.284-285.

^{注14} EBRD. "Annual Report 1994". p. 13.

^{注15} The World Bank. "Annual Report 1995". p. 84.

表4-1 分野別純物的生産（固定価格）

	1989	1990	1991	1992(1)	1993(1)
	(単位：1990年のルーブル価格（百万）)				
純物質生産（NMP）	12,403	10,866	8,633	4,948	3,011
農業・牧畜業	2,501	4,046	3,616	2,379	1,390
工業(2)	5,421	3,800	2,874	1,630	1,287
建設業	1,807	1,194	765	479	37
運輸・通信	565	532	351	146	102
貿易・調達	748	613	518	111	32
その他の物質分野	1,361	681	509	185	163
	(NMP全体に占める割合(%))				
農業・牧畜業	20.2	37.2	41.9	48.1	46.2
工業(2)	43.7	35.0	33.3	32.9	42.8
建設業	14.6	11.0	8.9	10.0	1.2
運輸・通信	4.6	4.9	4.1	2.9	3.4
貿易・調達	6.0	5.6	6.0	2.2	1.0
その他の物質分野	11.0	6.3	5.9	3.7	5.4
	(年成長率(%))				
純物質生産	-4.8	-12.4	-20.6	-43.4	-40.0
農業・牧畜業	-24.3	61.8	-10.6	-34.2	-41.6
工業(2)	-6.9	-29.9	-24.4	-43.3	-21.0
建設業	2.3	-33.9	-35.9	-35.0	-92.6
運輸・通信	2.2	-5.8	-34.0	-58.5	-29.8
貿易・調達	0.9	-18.0	-15.5	-78.6	-71.5
その他の物質分野	61.1	-50.0	-25.3	-63.6	-11.9

注：(1)アブハジア及び西部地域を含まない。

(2)売上高税を含む。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994, p. 23.より作成。

表4-2 分野別純物的生産（現在価格）

	1989	1990	1991	1992(1)	1993(1)
	（単位：10億クーボン（現在価格））				
純物質生産（NMP）	10.0	10.9	14.7	126.3	10,270.0
農業・牧畜業	2.8	4.0	4.9	76.3	8,931.0
工業(2)	4.0	3.8	6.1	29.6	1,212.0
建設業	1.4	1.2	1.3	9.5	68.0
運輸・通信	0.4	0.5	0.6	4.4	42.0
貿易・調達	0.5	0.6	0.8	2.8	8.0
その他の物質分野	0.8	0.7	1.0	3.6	9.0
	（NMP全体に占める割合(%)）				
農業・牧畜業	28.3	37.2	33.4	60.4	87.0
工業(2)	40.1	35.0	41.7	23.5	11.8
建設業	13.8	11.0	8.9	7.5	0.7
運輸・通信	4.3	4.9	3.8	3.5	0.4
貿易・調達	5.2	5.6	5.6	2.2	0.1
その他の物質分野	8.2	6.3	6.6	2.9	0.1
	（年成長率(%)）				
純物質生産	0.9	8.8	35.6	756.8	8,032.8
農業・牧畜業	-7.9	43.0	21.6	1,451.5	11,599.0
工業(2)	-0.6	-5.2	61.8	381.8	3,991.3
建設業	4.9	-13.7	10.4	617.8	618.7
運輸・通信	7.3	24.3	3.9	699.1	850.4
貿易・調達	14.3	17.9	33.6	242.9	184.7
その他の物質分野	32.0	-17.0	43.9	270.7	147.7

注：(1)アブハジア及び西部地域を含まない。

(2)売上高税を含む。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. p. 25.より作成。

表4-3 分野別雇用状況

(単位：千人)

	1989	1990	1991	1992	1993(1)
総雇用人口	2,700	2,763	2,518	1,961	1,959
物質セクター	1,861	1,919	1,731	1,361	1,350
工業	537.1	559.8	497.3	354.6	355.0
建設業	265.9	280.6	226.4	135.4	126.0
農業	655.5	695.0	666.1	639.8	635.0
林業	12.2	11.7	11.3	9.5	10.0
運輸・通信	123.3	114.9	102.7	74.9	72.0
貿易・その他	266.5	257.3	227.0	146.7	152.0
非物質セクター	839.3	844.0	787.3	600.4	609.0
住宅・地方自治サービス	122.6	131.4	109.0	61.9	70.0
科学、研究開発	72.9	73.2	63.2	42.1	40.0
教育、文化、芸術	301.4	310.0	290.1	239.3	237.0
保健、社会保障、スポーツ	189.3	183.8	186.1	159.4	154.0
銀行、金融機関	11.6	11.8	12.0	11.8	12.0
政府	55.1	51.6	48.1	38.6	35.0
その他の非物質セクター	86.4	82.2	78.7	47.3	48.0

注：(1)予備的推定値。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. p. 41.より作成。

表4-4 人口と雇用状況

(単位：千人)

	1989	1990	1991	1992	1993(1)
総人口	5,406.9	5,417.1	5,420.9	5,412.5	5,394.0
男性	2,566.8	2,574.3	2,579.7	2,577.9	2,583.0
女性	2,840.1	2,842.8	2,841.2	2,834.6	2,810.0
都市人口	3,001.3	3,021.2	3,026.1	3,014.9	2,993.0
農村部人口	2,404.6	2,396.4	2,394.8	2,397.6	2,402.0
16歳未満人口	1,421.7	1,418.8	—	—	—
活動年齢人口(2)	3,038.8	3,031.3	—	—	—
高齢者人口	944.7	967.5	—	—	—
雇用人口	2,699.8	2,762.7	2,518.5	1,984.2	1,959.0
国営部門	2,147.6	2,086.8	1,890.6	1,375.6	1,352.0
工業・建設業	734.6	708.6	612.7	422.1	427.0
農業	251.9	253.6	233.5	160.3	158.0
運輸・通信	118.2	110.6	99.1	72.4	65.0
貿易・その他の物質部門	222.2	207.6	100.1	64.1	98.0
保健、教育、科学	557.9	556.6	534.2	438.2	464.0
行政・金融	66.1	62.7	59.8	50.2	45.0
その他の非物質部門	196.7	187.1	165.5	98.3	98.0
協同組合(3)	341.7	415.2	33.51	197.1	195.0
工業・建設業	65.0	128.8	87.0	64.9	66.0
農業	199.9	187.5	147.1	78.1	77.0
その他	76.8	99.5	101.0	54.1	52.0
民間部門(4)	210.5	260.7	292.8	411.5	412.0
うち：自営業者	4.9	4.4	4.4	4.4	4.7
引退者（年金受給者）	1,035.0	1,060.0	1,145.0	1,079.6	—
うち：雇用者	250.9	252.0	249.3	245.1	240.0

注：(1)予備的推定値。

(2)男性は16-60歳、女性は16-55歳。

(3)集団農場と消費者協同組合を含む。

(4)小作農場と個人が副業として営む農場を含む。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. p.42.より作成。

表4-5 最低月額賃金と年金 (1)

(単位：クーボン)

	最低月額賃金		最低月額年金支給額	
	名目額	実質額(2)	勤労受給者	非勤労受給者
1991年 1月	70	116.1	70	70
2	70	112.5	70	70
3	130	196.6	130	130
5	130	138.3	130	130
11	130	113.0	260	260
1992年 1月	260	154.9	260	260
2	300	152.2	300	300
5	500	72.1	500	420
8	650	63.1	650	555
10	850	64.6	850	720
11	1,700	113.5	1,700	1,500
1993年 1月	1,700	66.0	1,700	1,700
2	1,700	48.2	1,700	1,700
3	2,300	57.3	2,300	2,300
4	2,300	45.9	2,300	2,300
5	2,300	34.9	2,300	2,300
6	4,600	53.1	4,600	4,600
7	4,600	38.0	4,600	4,600
8	4,600	29.6	4,600	4,600
9	9,200	39.3	9,200	9,200
10	9,200	23.7	9,200	9,200
11	23,000	24.9	23,000	23,000
12	23,000	14.9	23,000	23,000
1994年 1月	50,000	18.1	50,000	50,000
2	50,000	12.8	50,000	50,000
3	50,000	—	50,000	50,000

注：(1)1993年以前はクーボン：ルーブル=1：1。

(2)小売物価指数によりデフレートした額（1991年12月=100）。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22,1994. p.39.より作成。

表4-6 主要農産物の生産

	1989	1990	1991	1992	1993(1)
	(単位：千トン)				
穀物	474.7	666.3	574.3	503.4	440.0
さとうきび	39.3	30.6	17.8	24.0	14.6
ひまわり	2.6	7.7	6.9	7.3	7.7
馬鈴薯	332.4	293.8	254.3	210.8	190.0
野菜	515.4	443.2	356.4	308.3	270.0
果物	604.8	591.2	400.2	336.8	184.0
葡萄	514.1	691.0	518.1	328.4	157.0
柑橘類	94.2	283.1	201.8	138.1	69.0
茶	497.5	501.7	436.9	212.3	135.5
食肉	178.8	170.3	137.2	113.4	82.6
卵	860.8	762.2	638.1	297.3	138.0
牛乳	711.4	659.4	562.3	469.6	393.9
	(国家による買い上げ：生産量に占める割合(%))				
穀物	4.1	9.5	7.3	15.9	2.7
さとうきび	86.0	94.4	100.0	100.0	69.9
ひまわり	26.9	42.9	29.0	4.1	7.7
馬鈴薯	41.4	35.3	18.6	12.3	1.9
野菜	50.8	35.0	23.0	16.3	6.4
果物	62.9	66.2	46.4	12.0	1.6
葡萄	65.5	63.6	63.3	42.5	42.5
柑橘類	82.1	91.6	48.1	31.7	25.7
茶	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
食肉	64.4	49.7	26.0	13.4	4.6
卵	65.9	60.9	46.6	35.0	17.6
牛乳	40.3	34.7	25.6	9.3	4.0
	(1983年価格：百万ルーブル)				
穀物	54.2	76.0	65.5	60.2	50.3
さとうきび	2.0	1.6	0.9	1.2	0.1
ひまわり	0.7	2.2	1.7	1.8	1.9
馬鈴薯	63.5	56.2	48.6	40.3	36.3
野菜	88.8	81.6	111.2	96.2	84.2
果物	349.4	350.4	633.0	532.6	291.0
葡萄	240.0	322.6	241.9	153.3	73.3
柑橘類	81.8	262.7	175.4	120.0	60.0
茶	496.7	507.5	416.5	202.4	129.2
食肉	442.3	403.0	505.5	241.7	174.8
卵	82.4	73.7	61.0	26.7	12.4
牛乳	283.4	262.4	223.8	186.9	156.8

注：(1)予備値。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. p. 28.より作成。

表4-7 工業生産

(単位：千トン (別記の無い場合))

	1989	1990	1991	1992	1993(1)
燃料とエネルギー					
電力(10億kwh)	15.8	14.2	13.4	11.5	9.7
石炭	1,152.0	956.0	698.0	181.0	82.2
石油	185.0	186.0	180.9	125.0	88.0
ガス(1,000m3)	59.4	59.9	44.9	37.9	—
ガソリン	404.0	399.0	342.4	72.0	18.0
ディーゼル油	642.0	658.0	494.7	111.0	32.0
金 属					
鉄鋼	1,429.0	1,316.0	966.5	532.0	228.9
鋼管	504.0	499.0	452.8	208.0	111.9
機 械					
交流モーター(1,000kw)	88.0	70.5	23.7	6.6	—
機械工具 (台)	1,984.0	1,565.0	1,417.0	1,001.0	348.0
化学/木材製品					
無機肥料	155.0	130.0	134.5	76.6	62.9
化学繊維と糸	37.6	32.3	20.0	4.5	8.6
合成樹脂とプラスチック	39.6	40.1	26.4	7.6	15.2
建 設					
鉄筋コンクリートのプレハブ (1,000m3)	2,230.0	1,761.0	1,451.0	138.0	—
陶器タイル(1,000m3)	813.0	679.0	348.0	—	—
建設用レンガ(百万ユニット)	271.0	328.0	170.6	42.0	—
家庭器具					
カラーテレビ(1,000ユニット)	63.2	50.0	39.2	8.0	0.9
軽工業					
綿糸	10.9	10.5	6.6	5.0	—
羊毛糸	8.4	8.0	4.1	2.4	—
食料品					
食肉	98.2	69.7	31.2	5.3	0.7
乳製品(牛乳に換算)	257.0	250.0	151.8	23.7	19.3
缶詰	727.0	677.0	386.5	92.7	38.6
茶	122.4	127.8	108.0	—	—
ウォッカと酒(10,000リットル)	667.0	822.0	774.0	630.0	472.0
葡萄酒(10,000リットル)	17,339.0	16,283.0	12,616.0	5,574.0	5,205.0

注：(1)推定値。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. pp.30-31.より作成。

表4-8 一般政府の歳入と歳出（金額ベース） (1)

	1991	1992	1993
歳入	6.2	18.9	384.2
税収	4.6	15.2	326.0
取引高税(2)(3)	2.1	0.7	—
売上税	0.2	—	—
付加価値税	—	4.0	82.3
内国消費税	—	2.6	60.9
利潤税	1.5	5.7	132.4
国営企業	1.2	5.3	128.5
民間部門(3)	0.3	0.5	3.9
個人所得税	0.7	1.6	40.8
外国貿易税	0.1	0.6	9.6
土地税	—	—	0.1
税外収入	1.6	3.6	57.2
料金	0.1	0.2	2.3
宝くじ収益	—	—	—
再評価による収益(3)	0.2	0.4	0.9
安定化基金(3)	0.6	0.5	2.5
国家準備(3)	—	0.9	2.4
融資によって調達された物資の売却収益	—	—	31.0
その他の税外収入	0.7	1.6	18.2
資本収入	—	—	—
民営化収益	—	—	1.0
贈与	—	—	1,207.7
歳出(4)	5.9	42.7	1,207.6
国民経済	2.9	20.8	426.0
社会、文化部門	2.5	12.3	241.1
教育文化	1.5	8.4	111.1
医療とスポーツ	0.8	3.0	77.8
社会ニーズ	0.1	—	41.2
科学	0.1	0.9	10.9
行政と法の執行	0.2	6.6	310.4
国家行政	0.1	1.3	19.6
法の執行	0.1	1.7	68.4
防衛(5)	—	3.5	222.4
その他の支出(6)	0.3	3.0	230.1
黒字／赤字(7)	0.3	-23.8	-823.3

注：(1)1993年3月以前はルーブル。それ以後はクーボン：ルーブル=1:1。

(2)1992年1～4月に徴収された内国消費税を一部含む。

(3)税の超過払の返還、または誤報を含む。

(4)1992年の経済全体への資本投資は106億クーボン。

(5)別記されていない場合は、法の執行の支出に含まれる。

(6)1992年は、1億5,200万クーボンの地震復興支出、8,400万クーボンの暴動復興支出、2億クーボンの金及び貴金属の取得用支出（通貨発行の裏付け）を含む。

(7)純貸出を除く。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22,1994., p.45.より作成。

表4-9 一般政府の歳入と歳出 (対 GDP 比)

(単位：対GDP比(%))

	1991	1992	1993
歳入	29.85	11.28	3.03
税収	22.30	9.10	2.57
取引高税	10.23	0.42	—
売上税	1.07	—	—
付加価値税	—	2.40	0.065
内国消費税	—	1.57	0.48
利潤税	7.20	3.42	1.04
国営企業	5.95	3.14	1.01
民間部門	1.25	0.28	0.03
個人所得税	3.36	0.96	0.32
外国貿易税	0.045	0.33	0.08
土地税	—	—	—
税外収入	7.55	2.17	0.45
料金	0.40	0.14	0.02
宝くじ収益	0.03	—	—
再評価による収益	0.99	0.24	0.01
安定化基金	2.68	0.29	0.02
国家準備	—	0.55	0.02
融資によって調達された物資の売却収益	—	—	0.24
その他の税外収入	3.44	0.94	0.14
資本収入	—	—	—
民営化収益	—	0.01	0.01
贈与	—	—	9.52
歳出	28.52	25.52	9.52
国民経済	13.86	12.45	3.36
社会、文化部門	12.16	7.37	1.90
教育文化	7.32	5.04	0.88
医療とスポーツ	3.91	1.79	0.61
社会ニーズ	0.58	0.02	0.32
科学	0.36	0.52	0.09
行政と法の執行	1.17	3.92	2.45
国家行政	0.60	0.77	0.15
法の執行	0.57	1.03	0.54
防衛	—	2.12	1.75
その他の支出	1.33	1.78	1.81
黒字/赤字	1.33	-14.23	-6.49

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. p.46.より作成。

表4-10 社会保障基金 (SSF) の収支

(単位：百万クーボン) (1)

	1991	1992	1993	1994Q1(2)	1994Q2(2)
歳入	1,590	9,052	84,970	125,337	505,110
所得税	1,542	8,740	82,200	121,163	422,888
被雇用者負担	40	248	2,461	3,634	12,699
ヴァウチャー販売の収入	4	—	—	—	—
健康リゾート料金	—	—	—	—	1,500
地方予算からのSSF収入	—	—	—	—	65,823
その他	4	64	309	540	2,200
歳出	1,236	9,578	78,756	108,650	530,110
一般給付	437	1,717	12,962	43,262	194,346
一時的障害	77	251	2,386	14,139	44,953
妊婦手当	39	137	1,119	15,176	24,584
貧困家庭の児童手当(3)	57	15	4	—	—
出産手当	16	38	267	675	2,250
児童手当 (0-1.5歳)	82	354	2,800	4,140	9,000
児童手当 (1.5-6歳)	166	920	6,323	8,832	19,200
埋葬手当	—	2	63	300	3,150
パン購入の補填(4)	—	—	—	—	43,440
その他	—	—	—	—	47,770
労働者年金	228	426	507	134	85
非労働者年金	571	7,435	65,287	65,254	335,680
収支	354	526	6,214	16,687	-25,000

注：(1)1993年以前はクーボン：ルーブル=1:1。

(2)推定値。

(3)1994年4月1日に廃止。

(4)1994年4月1日に導入。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994., p.51. より作成。

表4-11 失業基金 (1994 年第2四半期)

(単位：百万クーボン)

歳入 (被雇用者の分担)	7,250
歳出	7,250
登録失業者への手当	2,200
未登録失業者への手当	3,500
事務費	1,550

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments"
June 22, 1994. p.52.より作成。

表4-12 金融分野

(単位：各期末、10億クーボン)

	1991.12	1992.12	1993				1994.3
			3月	6月	9月	12月	
グルジア国立銀行							
対外純資産(NFA)	—	-152.0	-259.7	-215.5	-208.7	-235.7	30.3
NFA (交換可能通貨)	—	0.4	1.5	3.3	3.9	149.3	619.6
NFA (ルーブル)	—	-152.4	-261.2	-218.8	-212.7	-385.0	-589.3
国内純資産	6.2	184.3	299.2	368.9	564.9	1,238.4	1,487.3
一般政府貸付(1)	2.5	30.3	57.1	55.2	73.0	913.3	1,009.8
銀行貸付	0.1	92.8	307.9	343.5	500.0	609.7	955.7
銀行金融	0.1	33.1	126.8	213.3	269.7	257.3	185.3
コルレス口座の貸越	—	59.7	181.1	130.2	230.4	352.4	770.4
その他 (純額)	3.7	61.1	-65.8	-29.8	-8.2	-284.6	-478.2
準備高	6.2	32.3	39.5	153.5	356.1	1,002.7	1,517.6
流通通貨	6.2	28.4	31.7	135.5	320.4	940.6	1,311.6
銀行の必要準備高	—	3.9	7.8	17.9	35.8	62.1	206.0
銀行制度(2)							
対外純資産(NFA)	—	-149.3	-251.8	-186.5	11.2	510.5	—
NFA (交換可能通貨)	—	3.0	9.3	32.4	222.2	887.8	—
NFA (ルーブル)	—	-152.4	-261.1	-219.0	-211.0	-377.3	—
国内純資産	12.9	222.2	372.7	484.7	752.7	2,710.0	—
国内信用	17.7	158.2	401.8	515.1	858.3	3,769.1	—
一般政府貸付(1)	1.3	23.6	24.8	36.0	70.3	877.8	—
その他の部門への貸付	16.3	134.6	377.0	479.0	788.0	2,891.3	—
その他 (純額)	-4.8	64.0	-29.1	-30.3	-105.6	-1,059.1	—
通貨供給量	12.9	72.9	120.9	298.2	763.8	3,220.6	—
国内通貨供給量	12.9	71.6	116.0	277.7	555.0	1,834.1	—
銀行外の通貨	6.2	26.5	31.1	122.5	286.5	829.5	—
預金 (国内通貨)	6.8	45.1	84.9	155.2	268.5	1,004.6	—
外貨預金	—	1.3	4.9	20.5	208.9	1,386.4	—
為替レート (各期末、ルーブルまたはクーボンの対米ドル) (3)	—	415	684	1,060	12,629	102,300	384,000

注：(1)一般政府は、共和国政府と地方政府、予算外基金、及び年金基金を含む。

(2)貯蓄銀行はデータが不規則であるため除外されている。

(3)1993年6月まではルーブル、以後はクーボンのレート。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994., p.53. より作成。

表4-13 グルジア国立銀行 (NBG) の収支

(単位：10億クーボン)

	1991.12	1992.12	1993				1994.3
			3月	6月	9月	12月	
<u>対外純資産(NFA)</u>	—	-152.0	-259.7	-215.5	-208.7	-235.7	30.3
NFA (交換可能通貨)	—	0.4	1.5	3.3	3.9	149.3	619.6
金	—	—	—	0.1	0.7	0.7	0.3
外貨	—	0.3	1.5	3.2	3.3	148.6	619.2
NFA (ルーブル)	—	-152.4	-261.2	-218.8	-212.7	-385.0	-589.3
<u>国内純資産</u>	6.2	184.3	299.2	368.9	564.9	1,238.4	1,487.3
一般政府貸付	2.5	30.3	57.1	55.2	73.0	913.3	1,009.8
共和国政府貸付	1.5	30.5	55.9	59.5	86.9	944.7	1,080.5
予算外基金	—	-0.1	-0.4	-0.7	-2.0	-3.9	-10.9
外貨基金	—	-0.1	-0.4	-0.8	-0.9	-74.7	-359.8
年金基金貸付	1.0	—	1.6	-3.5	-11.8	-27.5	-59.8
銀行貸付	0.1	92.8	307.9	343.5	500.0	609.7	955.7
銀行金融	0.1	33.1	126.8	213.3	269.7	257.3	185.3
コルレス口座の貸付	—	59.7	181.1	130.2	230.4	352.4	770.4
コルレス口座収支	-0.4	-15.9	-96.1	-79.8	-56.2	-392.9	-593.8
その他の純資産	4.1	77.0	30.3	50.0	48.0	108.3	115.6
<u>準備高</u>	6.2	32.3	39.5	153.5	356.1	1,002.7	1,517.6
流動通貨	6.2	28.4	31.7	135.5	320.4	940.6	1,311.6
必要準備高	—	3.9	7.8	17.9	35.8	62.1	206.0

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994., p.54. より作成。

表4-14 国際収支

(単位：百万米ドル)

	1992	1993				
		Q1	Q2	Q3(1)	Q4(1)	全年(1)
(総計)						
経常収支	-247.8	-98.8	-42.4	-25.0	-24.9	-191.1
貿易収支	-377.9	-135.6	-75.6	-76.9	-75.1	-363.2
輸出	266.6	78.6	97.5	93.8	89.9	359.7
輸入	-644.5	-214.1	-173.1	-170.7	-165.0	-722.9
非要素サービス	22.7	0.1	-3.4	8.8	8.4	13.9
要素サービス	36.3	8.2	8.2	7.8	6.4	30.6
移転収支(純額)	71.2	28.5	28.5	35.2	35.3	127.5
資本収支	248.0	99.9	43.3	22.4	26.1	191.7
公共部門	72.7	77.6	62.3	11.3	10.3	161.4
民間部門(2)	175.2	22.3	-18.9	11.2	15.8	30.3
総合収支	0.2	1.0	1.0	-2.6	1.2	0.5
(旧ソ連邦諸国)						
経常収支	-224.1	-70.0	-17.1	-17.4	-13.2	-117.6
貿易収支	-269.4	-74.1	-19.0	-17.5	-14.1	-124.8
輸出	106.0	27.9	41.3	35.7	32.9	137.7
輸入	-375.4	-102.0	-60.3	-53.2	-47.0	-262.4
非要素サービス	40.5	3.8	1.7	0.4	0.4	6.2
要素サービス	-0.2	—	—	-0.5	0.1	-0.4
移転収支(純額)	5.0	0.4	0.3	0.2	0.3	1.3
資本収支	223.3	69.8	17.2	17.6	13.2	117.7
公共部門	63.0	46.3	31.0	—	11.5	88.7
民間部門(2)	160.3	23.5	-13.8	17.6	1.7	29.0
総合収支	-0.8	-0.2	—	0.2	—	0.1
(その他の諸国)						
経常収支	-23.6	-28.9	-25.3	-7.7	-11.7	-73.5
貿易収支	-108.5	-61.5	-56.6	-59.4	-61.0	-238.4
輸出	160.6	50.7	56.3	58.1	57.0	222.1
輸入	-269.1	-112.2	-112.8	-117.5	-118.0	-460.5
非要素サービス	-17.8	-3.7	-5.1	8.4	8.0	7.7
要素サービス	36.4	8.2	8.2	8.3	6.3	31.0
移転収支(純額)	66.2	28.1	28.2	35.0	35.0	126.2
資本収支	24.6	30.1	26.2	4.9	12.9	74.0
公共部門	9.7	31.3	31.3	11.3	-1.3	72.6
民間部門(2)	14.9	-1.2	-5.1	-6.4	14.1	1.4
総合収支	1.0	1.2	0.9	-2.8	1.2	0.5

注：(1)予備値。

(2)誤差脱漏を含む。

出所：IMF "Republic of Georgia - Recent Economic Developments". June 22, 1994., p.57. より作成。

表4-15 我が国の対グルジア援助実績

年 度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
1993	なし	0.39億円 災害援助(1991年度)	0.06億円 研修員受入 2人
1994	なし	なし	0.08億円 研修員受入 6人
1994年度までの累計	なし	0.39億円	0.14億円 研修員受入 8人

注：実績金額は、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース。

出所：外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、下巻、1995年、国際協力推進協会、p.287.

表4-16 世銀(WB)及びIDAによる対グルジア融資実績

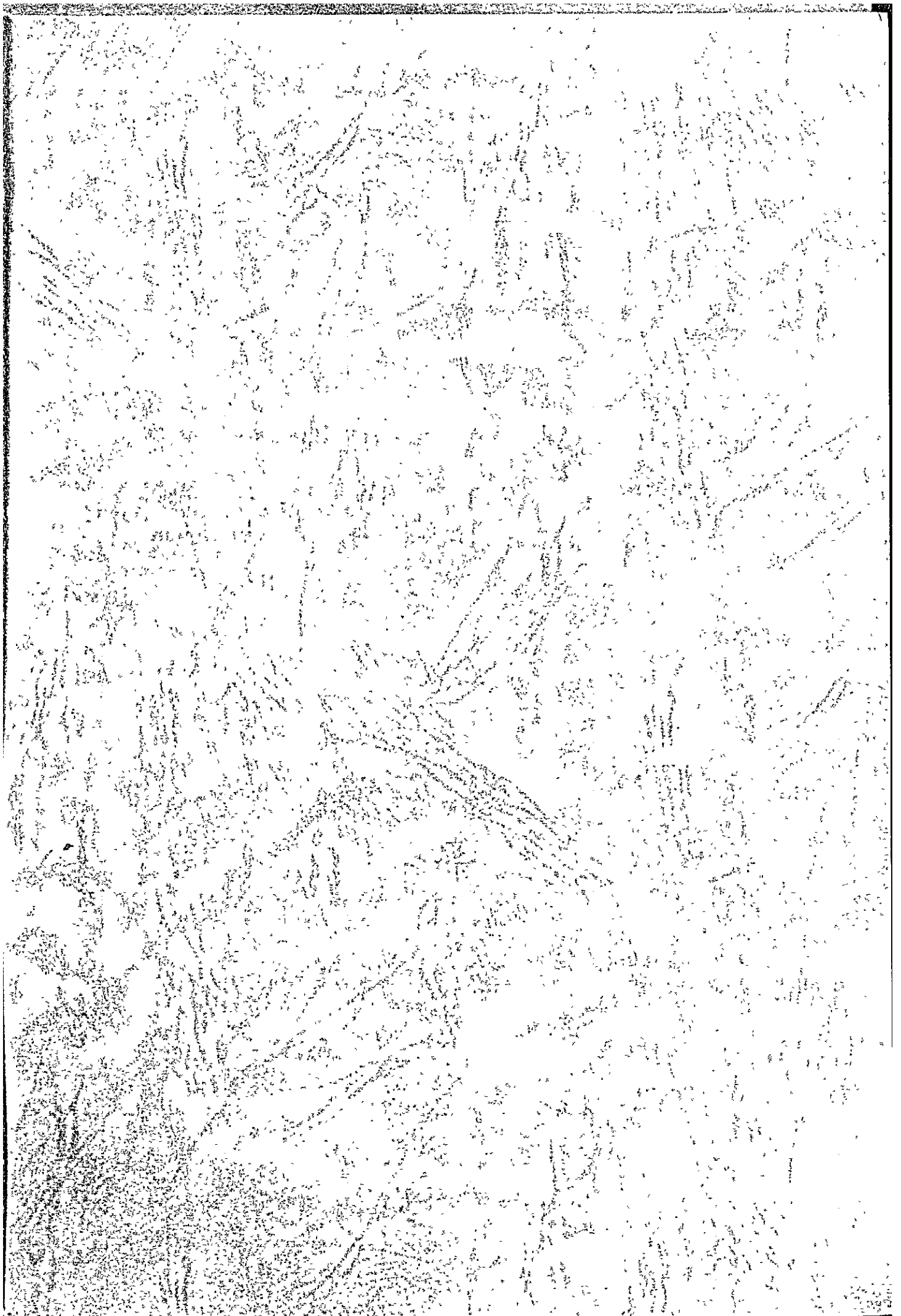
プロジェクト名	承認期日	償還期間	元本額(百万ドル)
制度構築プロジェクト	1994年7月5日	2004年/2029年	10.10
地方インフラ復興プロジェクト	1994年11月8日	2004年/2029年	18.00
復興融資	1995年3月30日	2005年/2030年	75.00

出所：The World Bank. "Annual Report". 各巻。

参考文献

- 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、国際協力推進協会、1995年。
- 国際協力事業団「国際協力事業団年報」、1995年。
- 国際協力事業団・企画部企画課「世界銀行の業務」、1994年7月。
- 国際協力事業団・国際協力総合研修所「東欧・ロシア・CISの構造調整」、1995年。
- _____。「民営化と開発-民営化の考え方と各国の事例に関する基礎研究」、1995年。
- 国連難民高等弁務官事務所「難民 Refugees」、1995年。
- 国際農林業協力協会「旧ソ連10カ国の経済動向」、翻訳叢書No.17、1993年。
- 集英社「情報・知識 imidas 1994」、1993年。
- 白鳥正喜「世界銀行グループ -途上国援助と日本の役割-」、国際開発ジャーナル社、1993年。
- 中村泰三「CIS諸国の民族・経済・社会」古今書院、1995年。
- 日本国際連合協会「A Concise Guide to the United Nations」、1995年。
- 日本輸出入銀行・海外投資研究所「海外投資研究所報」、1995年9月。
- _____。「転換期ロシア・CIS経済の現実 -CIS研究会報告書-」、1994年。
- 横手慎二他「国際情勢ベーシックシリーズ・CIS 旧ソ連地域」、自由国民社、1995年。

- The Economist Intelligence Unit. "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan". various issues.
- _____."Country Profile - Russia 1994-95".
- _____."Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan". various issues.
- Europa Publications Ltd. "Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994". 2nd. ed. 1994.
- European Bank for Reconstruction and Development. "Annual Report". 1994.
- _____."Transition Report - 1994". 1994.
- _____."Transition Report - 1995". 1995.
- _____."Transition Report Update". 1995.
- International Development Association. "News Release". No. 195/57ECA. 1995.
- International Monetary Fund. "Economic Reviews Armenia". 1993.
- _____."Economic Reviews Azerbaijan". 1994.
- _____."Economic Reviews Georgia". 1993.
- _____."Republic of Armenia - Recent Economic Developments". various issues.
- _____."Republic of Azerbaijan - Recent Economic Developments". various issues.
- _____."Republic of Georgia - Recent Economic Developments". various issues.
- Kornai, Janos. "The Socialist System: The Political Economy of Communism". Princeton University Press, 1992.
- United Nations Development Programme. "Human Development Report". 1995.
- World Bank. "Trends in Developing Economies". 1994.
- _____."World Development Report". 1994.



JICA

